

市勢データ

主要統計である「人口」、「事業所」、「工業」などの調査をもとに、近年の推移をグラフ化してまとめました。



1

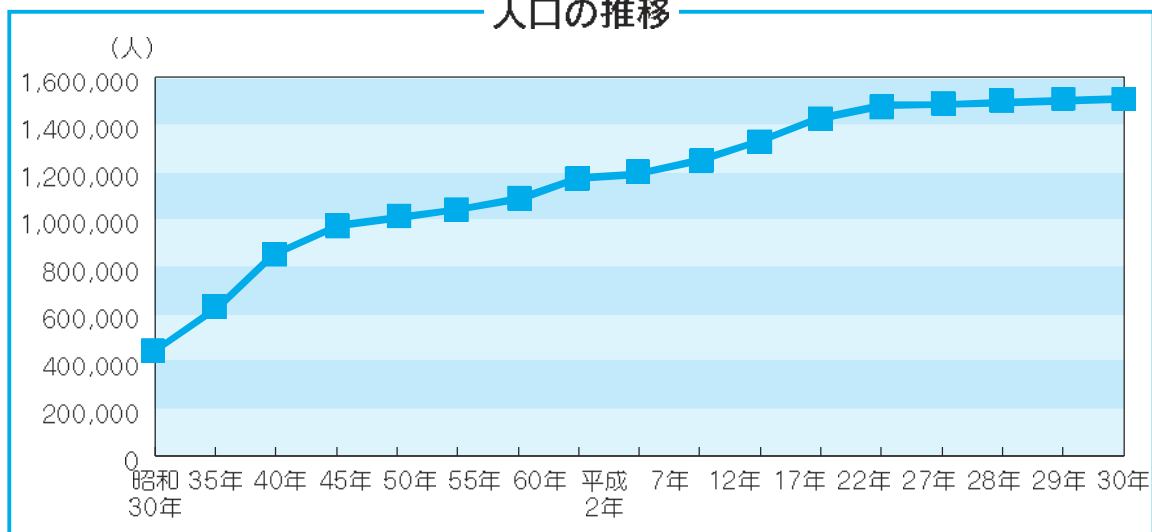
人口の推移

●人口増加が続く

(単位:人)

年 次	面 積 (km ²)	人 口			性 比 (女性=100)	備 考
		総 数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	〃
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	〃
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	〃
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	〃
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	〃
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	〃
平成 2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	〃
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	〃
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	〃
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	〃
22年	144.35	1,425,512	728,525	696,987	104.5	〃
27年	144.35	1,475,213	749,038	726,175	103.1	〃
28年	144.35	1,489,477	755,844	733,633	103.0	推計人口(10月1日)
29年	144.35	1,503,690	762,262	741,428	102.8	〃
30年	144.35	1,509,887	765,115	744,772	102.7	推計人口(4月1日)

人口の推移



データチェック

市制施行した大正13年末の川崎市の人口は5万人でしたが、昭和5年には10万人、10年には15万人となり、15年には30万人となりました。20年12月の戦後の人口調査では20万人に激減しましたが、急速に回復し、25年には33万人、32年には50万人、40年には85万人となり、大幅な増加が続きました。そして、48年に100万人の大台に到達しました。

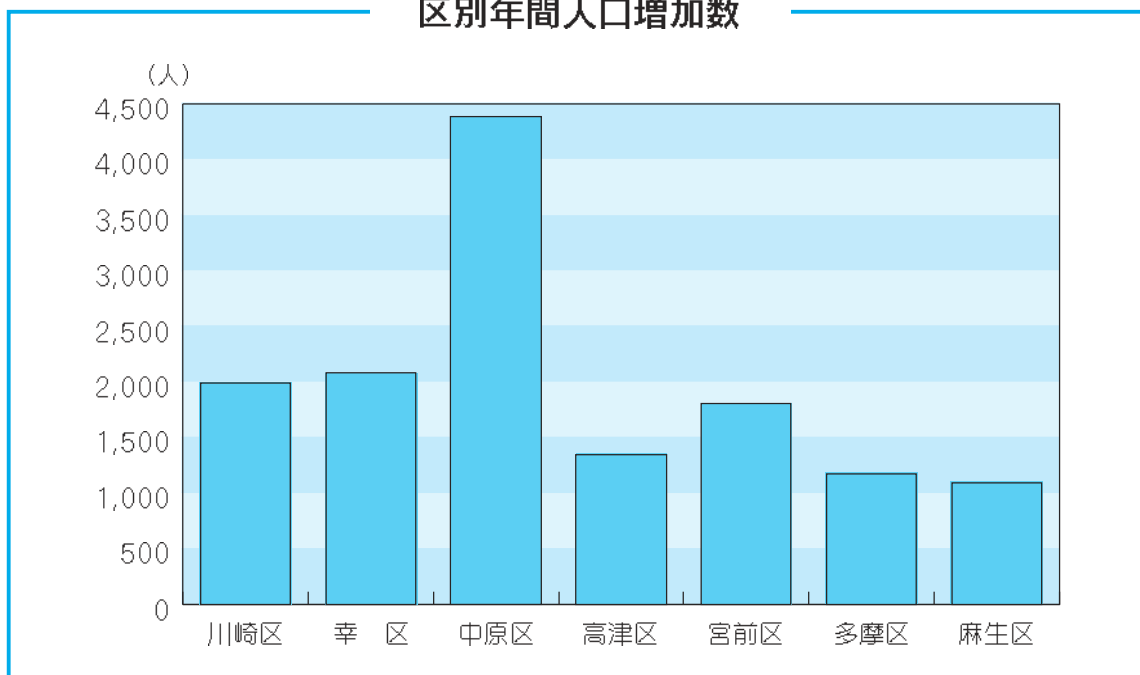
その後は、緩やかに増加を続け、50年には101万人、60年には108万人となり、61年に110万人になりました。さらに、平成2年には117万人、5年に120万人となりました。

その後、住宅や土地価格の安定などによる都心回帰などにより、増加幅が大きくなり、平成16年には130万人、21年に140万人となりました。さらに、29年には150万人を超え、30年4月1日現在では150万9,887人となっています。

(単位：人)(平成30年4月1日)

区 別	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人 口			前年同月人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総 数	男	女			
総 数	144.35	722,881	1,509,887	765,115	744,772	1,496,035	13,852	10,460
川崎区	40.25	117,057	230,353	123,702	106,651	228,363	1,990	5,723
幸 区	10.09	79,117	166,577	84,041	82,536	164,502	2,075	16,509
中原区	14.81	129,870	256,612	131,072	125,540	252,233	4,379	17,327
高津区	17.10	111,105	231,154	116,199	114,955	229,810	1,344	13,518
宮前区	18.60	98,655	230,353	112,733	117,620	228,553	1,800	12,385
多摩区	20.39	110,393	217,023	111,012	106,011	215,850	1,173	10,644
麻生区	23.11	76,684	177,815	86,356	91,459	176,724	1,091	7,694

区別年間人口増加数



データチェック

川崎市の人口を行政区別にみると、中原区が25万6,612人（総数の17.0%）と最も多く、次いで高津区が23万1,154人（同15.3%）、川崎区及び宮前区が23万353人（同15.3%）、多摩区が21万7,023人（同14.4%）の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べると全区で人口が増加しています。増加数は中原区が4,379人と最も多く、次いで幸区2,075人、川崎区1,990人の順となっています。

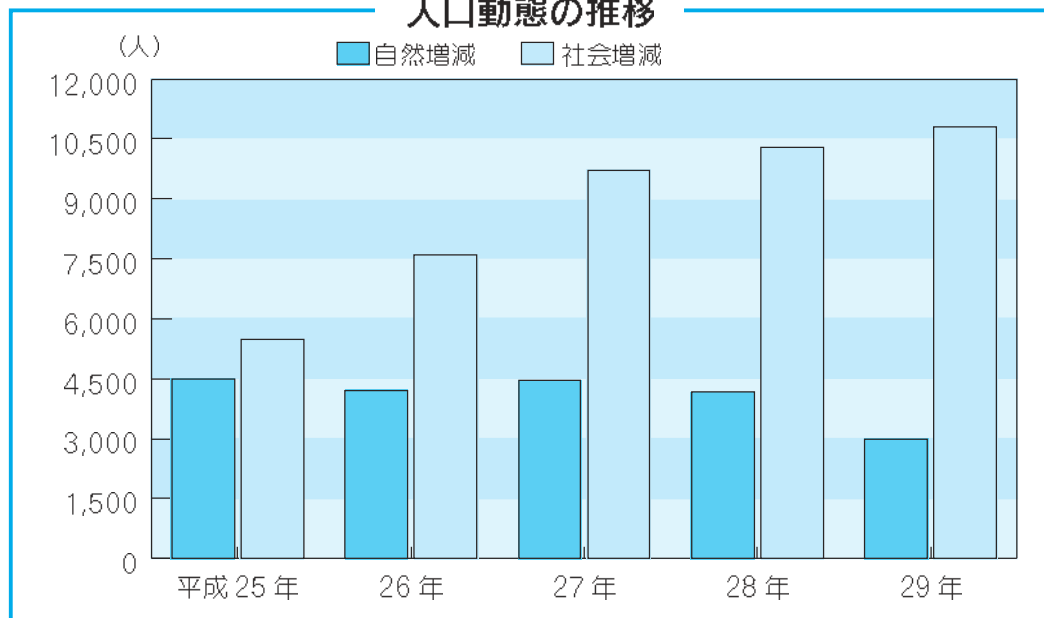
人口の自然増減と社会増減

●自然増減は中原区、社会増減は川崎区が最も増加

(単位:人)

年次・区別	人口増減	自 然 増 減			社 会 増 減		
		計	出 生	死 亡	計	転 入	転 出
平成25年	9,973	4,491	14,575	10,084	5,482	101,889	96,407
26年	11,812	4,211	14,395	10,184	7,601	99,953	92,352
27年	14,171	4,444	15,015	10,571	9,727	107,700	97,973
28年	14,441	4,167	14,722	10,555	10,274	105,390	95,116
29年	13,780	2,994	14,136	11,142	10,786	107,936	97,150
29年区別内訳							
川崎区	3,226	▲ 472	1,836	2,308	3,698	17,298	13,600
幸区	2,615	305	1,733	1,428	2,310	12,023	9,713
中原区	2,906	1,389	2,958	1,569	1,517	21,420	19,903
高津区	1,346	809	2,362	1,553	537	16,426	15,889
宮前区	1,945	547	2,017	1,470	1,398	14,512	13,114
多摩区	865	387	1,910	1,523	478	15,830	15,352
麻生区	877	29	1,320	1,291	848	10,427	9,579

人口動態の推移



データチェック

平成29年の自然増減は2,994人の増加で、区別内訳をみると中原区が1,389人で最も増加しています。また、社会増減は10,786人の増加で、区別内訳をみると川崎区が3,698人で最も増加しています。

平成22年以降は自然増加数が社会増加数を上回っていましたが、平成25年からは社会増加数が自然増加数を上回っています。

4

年齢別人口

●老年人口の増加率が最も高い

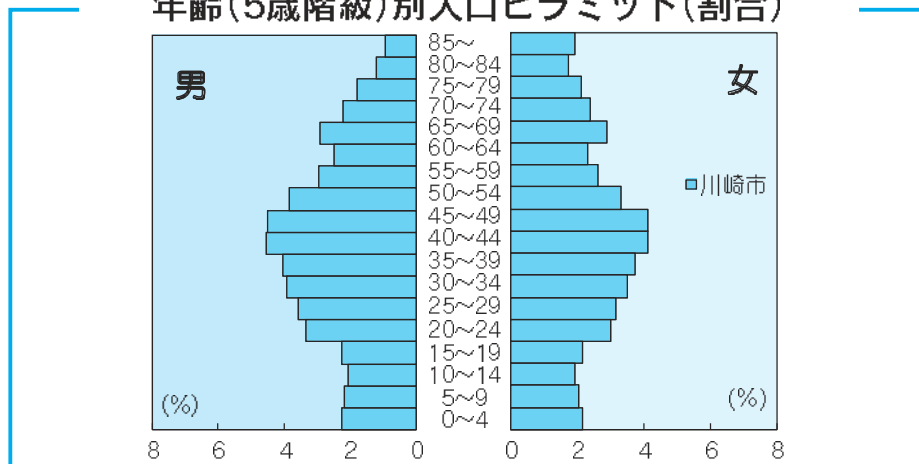
(単位：人)(各年10月1日)

年齢階級別	平成29年			平成28年 総数	構成比(%)		増加率(%)
	総数	男	女		平成29年	平成28年	
総数	1,503,690	762,262	741,428	1,489,477	—	—	1.0
(歳)							
0～4	66,468	33,951	32,517	66,585	4.4	4.5	▲ 0.2
5～9	62,812	32,286	30,526	62,331	4.2	4.2	0.8
10～14	59,579	30,530	29,049	59,498	4.0	4.0	0.1
15～19	65,735	33,451	32,284	65,523	4.4	4.4	0.3
20～24	95,393	50,191	45,202	92,554	6.3	6.2	3.1
25～29	100,743	53,182	47,561	99,782	6.7	6.7	1.0
30～34	111,596	58,691	52,905	112,991	7.4	7.6	▲ 1.2
35～39	116,642	60,726	55,916	119,062	7.8	8.0	▲ 2.0
40～44	130,145	68,152	61,993	132,585	8.7	8.9	▲ 1.8
45～49	129,910	67,750	62,160	127,918	8.6	8.6	1.6
50～54	107,393	57,315	50,078	101,415	7.1	6.8	5.9
55～59	83,846	44,304	39,542	80,240	5.6	5.4	4.5
60～64	71,914	36,879	35,035	74,024	4.8	5.0	▲ 2.9
65～69	87,025	43,411	43,614	89,859	5.8	6.0	▲ 3.2
70～74	68,810	32,914	35,896	66,103	4.6	4.4	4.1
75～79	58,590	26,491	32,099	56,421	3.9	3.8	3.8
80～84	44,065	18,126	25,939	42,775	2.9	2.9	3.0
85以上	43,024	13,912	29,112	39,811	2.9	2.7	8.1
(再掲)							
15歳未満	188,859	96,767	92,092	188,414	12.6	12.6	0.2
15～64歳	1,013,317	530,641	482,676	1,006,094	67.4	67.5	0.7
65歳以上	301,514	134,854	166,660	294,969	20.1	19.8	2.2

* 総務省の公表した「平成27年国勢調査人口・年齢・国籍不詳をあん分した人口」による年齢別人口を基数として、住民基本台帳の年齢別移動人口を増減して推計したものである。

※「あん分」とは、基準となる数量に比例させて分けることである。

年齢(5歳階級)別人口ピラミッド(割合)



データチェック

川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が18万8,859人(総人口の12.6%)、15～64歳の生産年齢人口が101万3,317人(同67.4%)、65歳以上の老年人口は30万1,154人(同20.1%)となっており、老年人口が年少人口を上回っています。

平成28年と比べると、人口総数は14,213人(1.0%)、年少人口は445人(0.2%)、生産年齢人口は7,223人(0.7%)、老年人口は6,545人(2.2%)増加しています。年齢3区分では、老年人口が最も増加しており、高齢化の傾向がみられます。

5歳階級別の増加率では、0～4歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、60～64歳、65～69歳で減少し、他の年齢階級では増加しています。

5

区別昼夜間人口比率

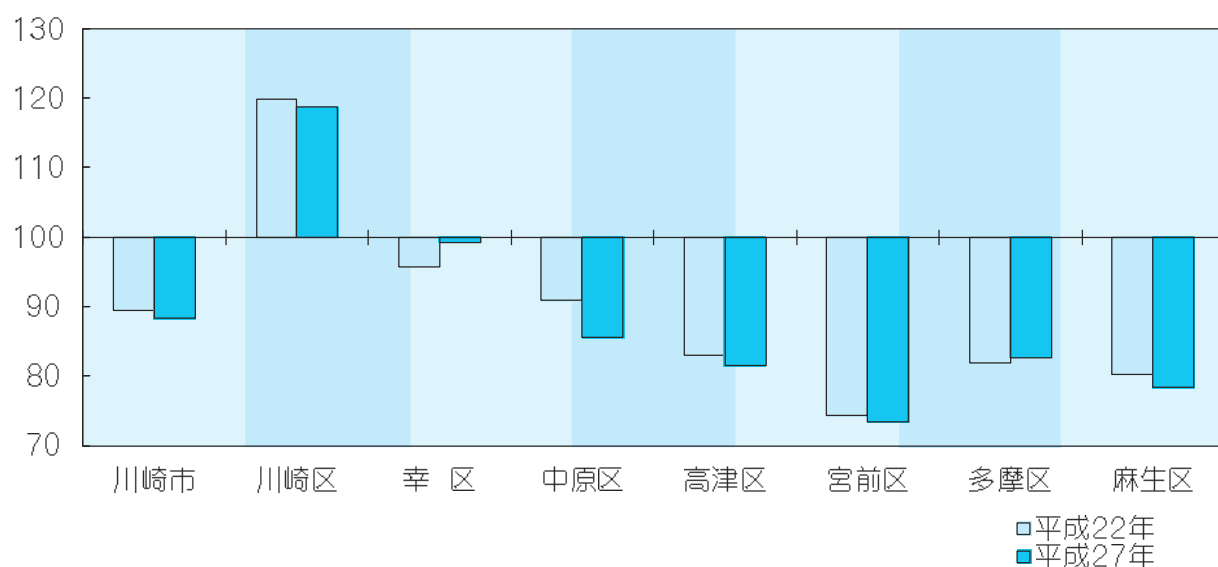
●昼夜間人口比率が100を超えているのは川崎区のみ

(単位：人) (各年10月1日)

区 別	平成27年		昼夜間人口比率	
	夜間人口 (常住人口)	昼間人口	平成27年	平成22年
総 数	1,475,213	1,302,487	88.3	89.5
川 崎 区	223,378	265,121	118.7	119.8
幸 区	160,890	159,707	99.3	95.8
中 原 区	247,529	211,644	85.5	90.9
高 津 区	228,141	185,794	81.4	83.1
宮 前 区	225,594	165,620	73.4	74.3
多 摩 区	214,158	177,142	82.7	81.9
麻 生 区	175,523	137,459	78.3	80.3

(国勢調査)

区別昼夜間人口比率の推移



データチェック

平成27年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は130万2,487人で夜間(常住)人口147万5,213人を17万2,726人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことが分かります。

夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口をいう昼夜間人口比率は、川崎市全体では88.3となっており、区別にみると川崎区が118.7で市内7区で唯一100を超えています。また、平成22年の国勢調査と比べると幸区と多摩区で昼夜間人口比率が上昇し、他の5区では低下しています。

6

労働力状態

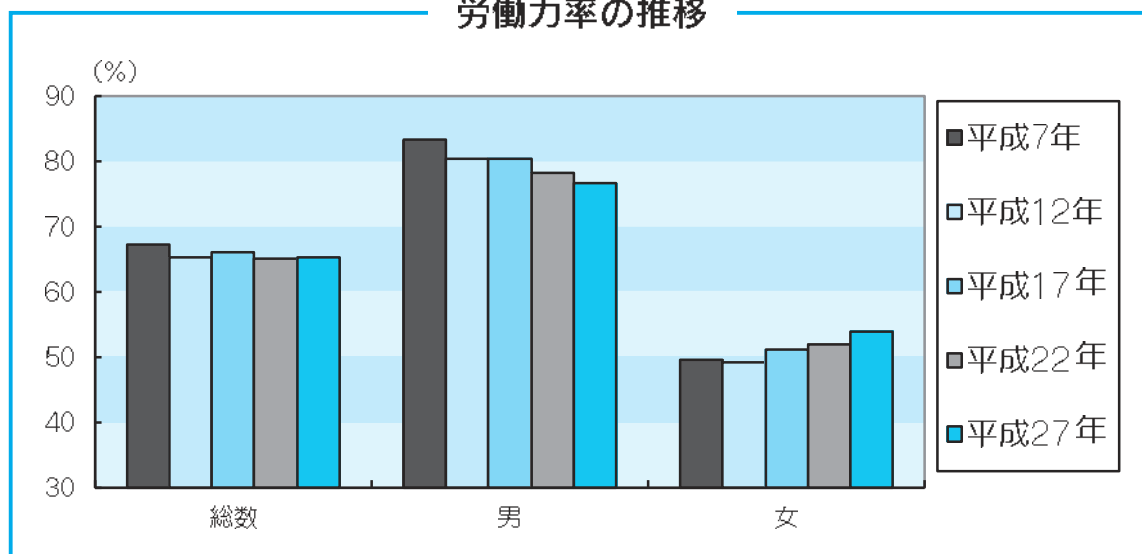
●女性の労働力率が上昇

(単位：人)(各年10月1日)

労働力状態	平成27年			平成22年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
15歳以上人口	1,252,458	633,511	618,947	1,225,838	625,484	600,354
労働力人口	702,036	409,628	292,408	673,411	404,382	269,029
— 就業者数	676,420	393,212	283,208	638,433	381,698	256,735
— 完全失業者	25,616	16,416	9,200	34,978	22,684	12,294
非労働力人口	374,795	125,080	249,715	361,460	113,082	248,378
労働力率(%)	65.2	76.6	53.9	65.1	78.1	52.0
就業率(%)	62.8	73.5	52.2	61.7	73.8	49.6

(国勢調査)

労働力率の推移



データチェック

平成27年国勢調査での労働力人口は70万2,036人で、平成22年国勢調査と比べて2万8,625人(4.3%)増加しています。また、労働力率(労働力人口と非労働力人口を合わせた人口に占める労働力人口の割合)は、27年は65.2%で、22年と比べて0.1ポイント上昇しました。

男女別にみると、男性の労働力人口は40万9,628人(労働力人口総数の58.3%)で22年と比べて5,246人(1.3%)増加しています。また、女性の労働力人口は29万2,408人(同41.7%)で22年と比べて23,379人(8.7%)増加しています。なお、22年と比べて労働力率は、男性は1.5ポイント低下し、女性は1.9ポイント上昇しました。

非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は37万4,795人で、前回と比べ1万3,335人(3.7%)の増加となりました。

7

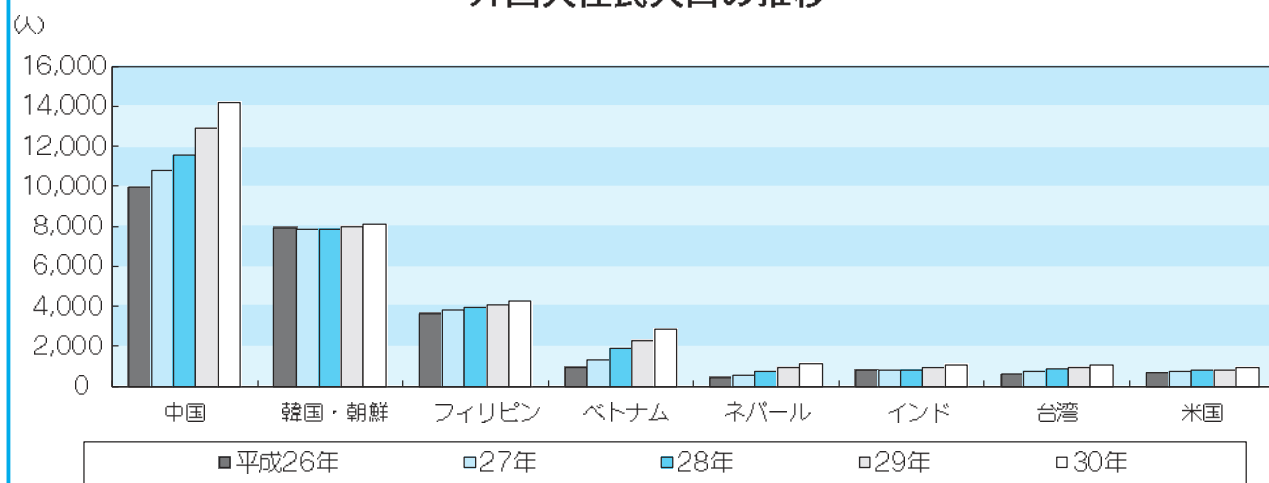
外国人住民人口

●外国人住民人口は5年連続で増加

(単位：人)(各年3月末日)

年次・区別	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ネパール	インド	台湾	米国	その他
平成26年	29,571	9,956	7,922	3,653	936	418	807	590	650	4,639
27年	31,330	10,787	7,812	3,771	1,294	531	774	745	733	4,883
28年	33,577	11,527	7,842	3,898	1,868	740	826	841	779	5,256
29年	36,418	12,905	7,979	4,037	2,309	938	915	937	828	5,570
30年	39,587	14,184	8,074	4,226	2,857	1,129	1,069	1,033	959	6,056
30年区別内訳										
川崎区	15,019	5,734	3,462	1,693	1,301	373	515	259	82	1,600
幸区	4,889	2,018	925	519	296	163	184	122	76	586
中原区	5,280	1,759	1,030	454	268	264	111	225	262	907
高津区	4,522	1,347	865	580	323	155	103	148	167	834
宮前区	3,265	936	636	380	221	21	56	91	118	806
多摩区	4,165	1,490	702	466	277	134	69	112	141	774
麻生区	2,447	900	454	134	171	19	31	76	113	549

外国人住民人口の推移



データチェック

平成30年3月末日の外国人住民人口は3万9,587人で、前年の3万6,418人に比べて3,169人(前年比8.7%)増加しました。その中で、最も増加したのは中国で1,279人(同9.9%)増加しています。次いで増加したのがベトナム人で548人(同23.7%)増加しています。

国別では、中国が14,184人(総数の35.8%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮8,074人(同20.4%)、フィリピン4,226人(同10.7%)、ベトナム2,857人(同7.2%)、ネパール1,129人(同2.9%)となっています。

外国人住民人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万5,019人(総数の37.9%)で、次いで中原区5,280人(同13.3%)、幸区4,889人(同12.4%)の順となっています。

8

婚姻と離婚

●婚姻率、離婚率ともに低下

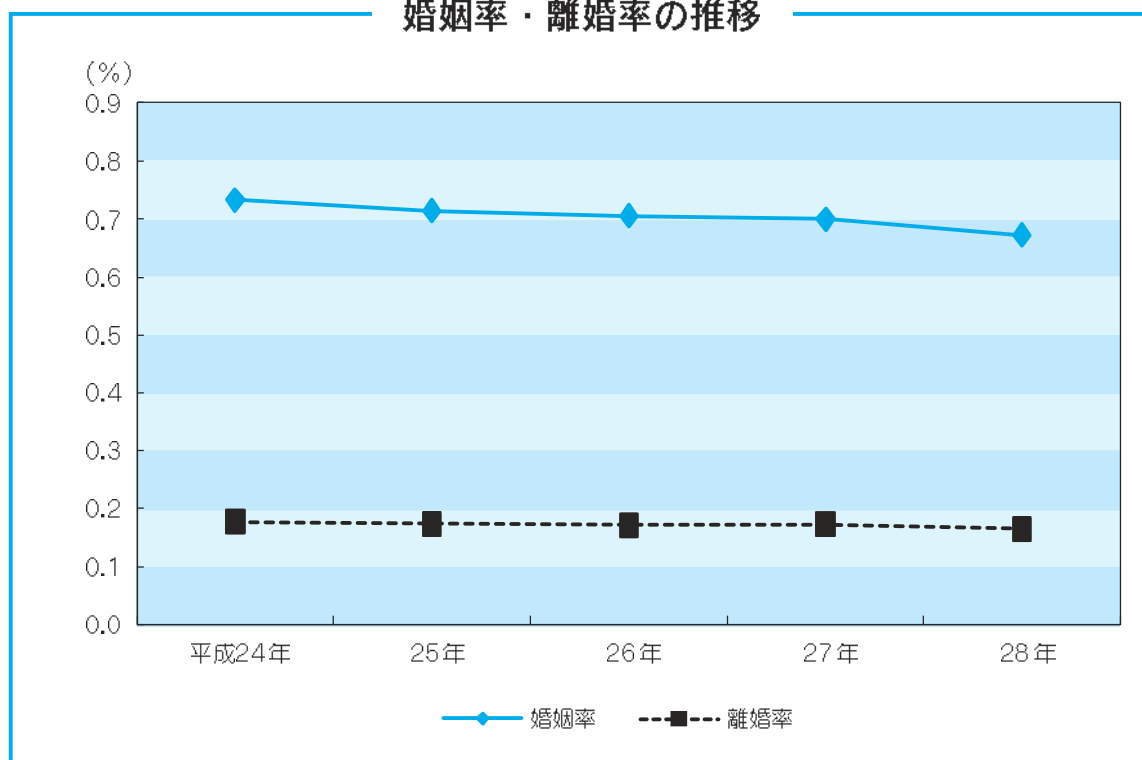
(単位：件、%)

年次	婚姻	婚姻率	離婚	離婚率
平成24年	10,549	0.733	2,558	0.178
25年	10,340	0.714	2,529	0.175
26年	10,307	0.705	2,509	0.172
27年	10,324	0.700	2,564	0.174
28年	10,008	0.672	2,458	0.165

* 婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の総人口100人に対する割合

(人口動態調査)

婚姻率・離婚率の推移



データチェック

平成28年の人口動態調査では、婚姻件数が1万8件と前年に比べて316件 (3.1%)低下しており、婚姻率は0.672%で前年に比べて0.028ポイント低下しました。

また、離婚件数は2,458件で、前年に比べて106件 (4.1%)低下しており、離婚率は0.165%で前年に比べて0.009ポイント低下しました。

産業別事業所及び従業者（民営事業所）

●事業所数、従業者数は「卸売業、小売業」が第1位

（単位：事業所、人、％）（平成28年6月1日）

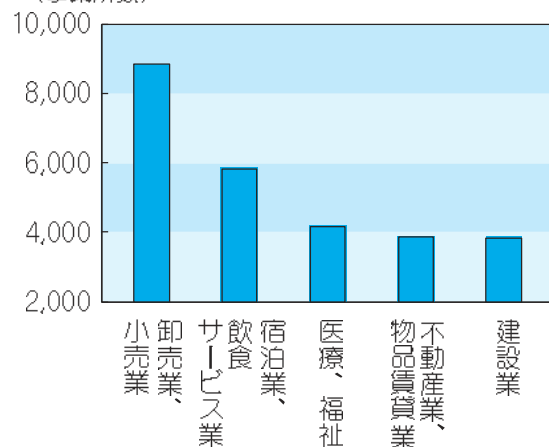
産業（大分類）別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
全 産 業	40,934	543,812	320,401	220,639	100.0	100.0
農 林 漁 業	64	650	459	191	0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	3,829	30,420	25,519	4,772	9.4	5.6
製造業	3,034	68,482	53,942	14,410	7.4	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	1,626	1,289	337	0.1	0.3
情報通信業	678	38,364	31,706	6,647	1.7	7.1
運輸業、郵便業	1,330	36,745	29,937	6,576	3.2	6.8
卸売業、小売業	8,844	100,393	51,117	49,062	21.6	18.5
金融業、保険業	469	8,893	3,389	5,454	1.1	1.6
不動産業、物品賃貸業	3,853	15,772	9,108	6,620	9.4	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,716	32,983	25,890	7,006	4.2	6.1
宿泊業、飲食サービス業	5,827	53,534	23,070	30,321	14.2	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,476	20,298	9,328	10,866	8.5	3.7
教育、学習支援業	1,407	21,819	10,134	11,130	3.4	4.0
医療、福祉	4,178	71,516	19,215	51,633	10.2	13.2
複合サービス事業	143	3,524	2,186	1,338	0.3	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	2,063	38,793	24,112	14,276	5.0	7.1

*事業所総数に産業大分類各付不能を含む。従業者総数に性別不詳を含む。

（経済センサスー活動調査）

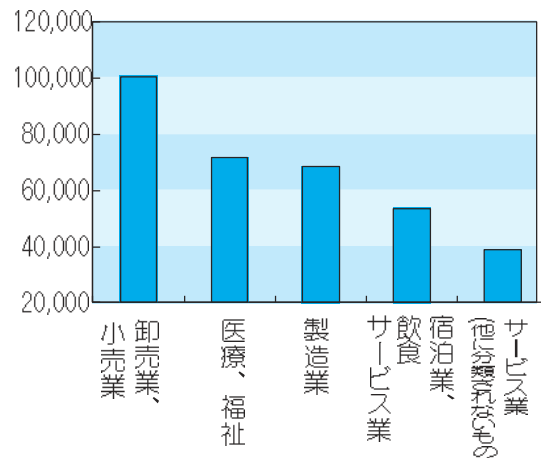
事業所数上位5産業（平成28年）

（事業所数）



従業者数上位5産業（平成28年）

（人）



データチェック

平成28年経済センサスー活動調査をみると、市内の民営事業所数は4万934事業所、従業者は54万3,812人となっています。

産業（大分類）別の民営事業所数は、「卸売業、小売業」が8,844事業所（総数の21.6%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」5,827事業所（同14.2%）、「医療、福祉」4,178事業所（同10.2%）の順となっています。

また、従業者数は、「卸売業、小売業」が10万393人（総数の18.5%）と最も多く、次いで「医療、福祉」7万1,516人（同13.2%）、「製造業」6万8,482人（同12.6%）の順となっており、この3産業で全体の44.2%を占めています。

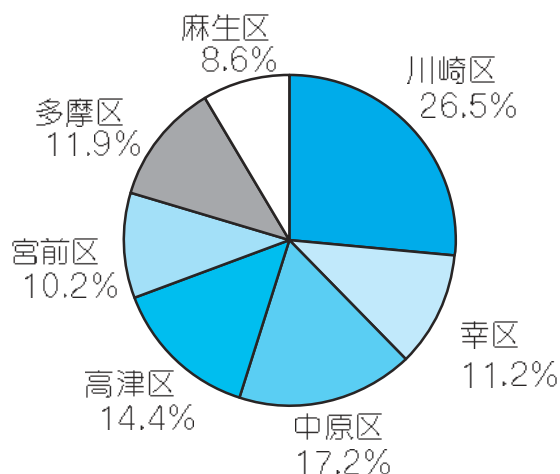
(単位:事業所、人、%) (平成28年6月1日)

区 別	事業所数	従業員数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業員数
総 数	40,934	543,812	320,401	220,639	100.0	100.0
川崎区	10,839	161,842	106,009	54,552	26.5	29.8
幸 区	4,590	82,251	53,503	28,377	11.2	15.1
中原区	7,053	98,137	59,575	38,303	17.2	18.0
高津区	5,905	68,394	37,234	30,862	14.4	12.6
宮前区	4,181	46,011	21,890	23,853	10.2	8.5
多摩区	4,862	45,840	22,911	22,735	11.9	8.4
麻生区	3,504	41,337	19,279	21,957	8.6	7.6

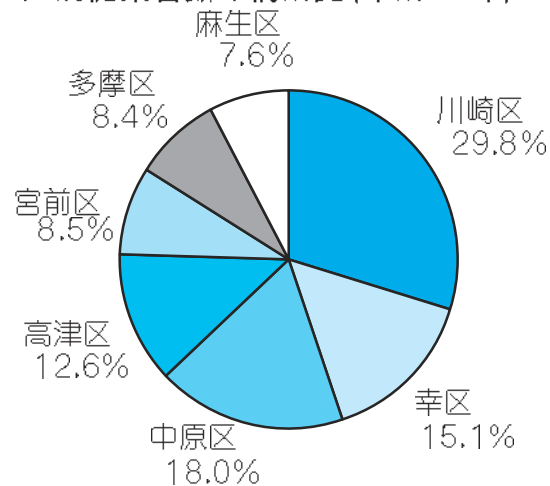
* 従業員総数に性別不詳を含む。

(経済センサス活動調査)

区別事業所数の構成比(平成28年)



区別従業員数の構成比(平成28年)



データチェック

平成28年経済センサス活動調査で民営事業所を区別にみると、事業所数は川崎区が1万839事業所(総数の26.5%)と最も多く、次いで中原区7,053事業所(同17.2%)、高津区5,905事業所(同14.4%)の順となっており、川崎区、中原区、高津区の3区で事業所総数の58.1%を占めています。

従業員数は川崎区が16万1,842人(総数の29.8%)で最も多く、次いで中原区9万8,137人(同18.0%)、幸区8万2,251人(同15.1%)の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で従業員総数の62.9%を占めています。

区別の産業別事業所数（民営事業所）

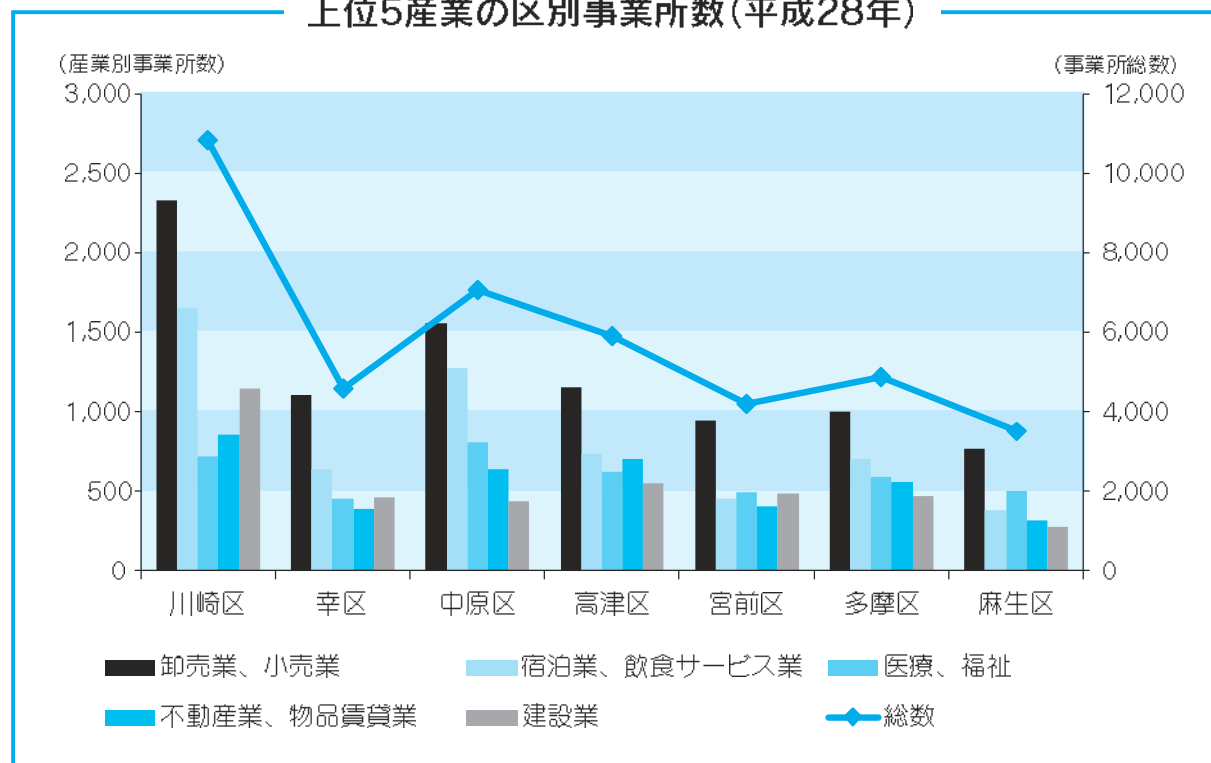
●事業所数は「卸売業、小売業」が最も多い

（単位：事業所）（平成28年6月1日）

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総 数	40,934	10,839	4,590	7,053	5,905	4,181	4,862	3,504
卸 売 業、 小 売 業	8,844	2,326	1,103	1,553	1,150	942	1,004	766
宿泊業、飲食サービス業	5,827	1,648	636	1,277	734	450	704	378
医 療、 福 祉	4,178	717	451	809	617	496	587	501
不動産業、物品賃貸業	3,853	855	387	636	703	402	557	313
建 設 業	3,829	1,148	462	433	551	487	470	278
生活関連サービス業、娯楽行業	3,476	801	442	641	465	341	488	298
製 造 業	3,034	853	349	528	674	270	202	158
サービス業（他に分類されないもの）	2,063	746	210	265	283	181	194	184
上 記 以 外 の 産 業	5,830	1,745	550	911	728	612	656	628

（経済センサス活動調査）

上位5産業の区別事業所数（平成28年）



データチェック

平成28年経済センサス活動調査から産業(大分類)別事業所数をみると、川崎市全体で「卸売業、小売業」の事業所が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉業」、「不動産業、物品賃貸業」、の順となっています。

区別にみると、全ての区で「卸売業、小売業」の事業所が最も多くなっています。

区別の産業別従業者数（民営事業所）

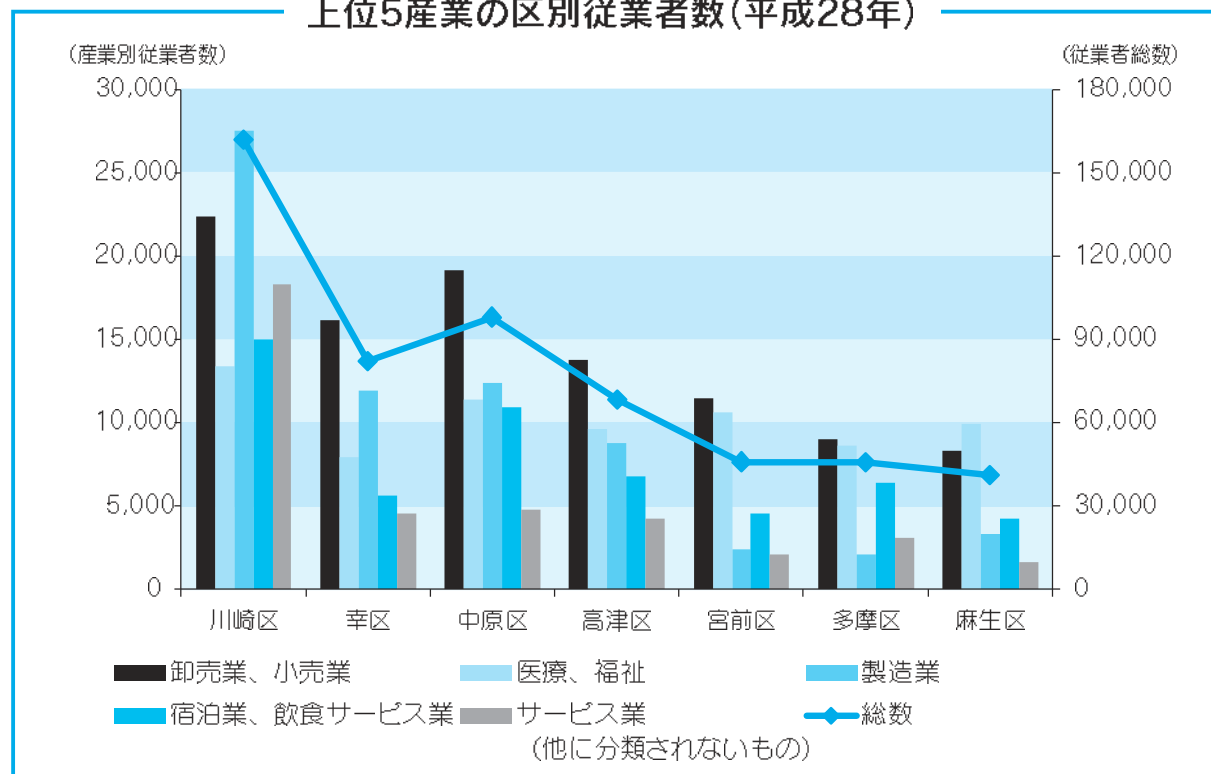
●従業者数は「卸売業、小売業」が最も多い

（単位：人）（平成28年6月1日）

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総数	543,812	161,842	82,251	98,137	68,394	46,011	45,840	41,337
卸売業、小売業	100,393	22,367	16,175	19,187	13,818	11,438	9,044	8,364
医療、福祉	71,516	13,365	7,913	11,415	9,617	10,663	8,625	9,918
製造業	68,482	27,558	11,898	12,389	8,810	2,394	2,087	3,346
宿泊業、飲食サービス業	53,534	14,980	5,653	10,937	6,750	4,530	6,414	4,270
サービス業(他に分類されないもの)	38,793	18,324	4,567	4,811	4,291	2,066	3,082	1,652
情報通信業	38,364	6,517	10,169	15,912	2,927	766	1,004	1,069
運輸業、郵便業	36,745	21,103	2,390	4,290	3,585	2,597	1,712	1,068
学術研究、専門・技術サービス業	32,983	8,027	12,155	5,361	3,644	621	1,262	1,913
上記以外の産業	103,002	29,601	11,331	13,835	14,952	10,936	12,610	9,737

（経済センサスー活動調査）

上位5産業の区別従業者数（平成28年）



データチェック

平成28年経済センサスー活動調査から産業(大分類)別従業者数をみると、川崎市全体で「卸売業、小売業」の従業者が最も多く、次いで「医療、福祉」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順となっています。

区別にみると、川崎区は「製造業」の従業者、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区は「卸売業、小売業」、麻生区は「医療、福祉」の従業者が最も多くなっています。

従業者規模別の概況（民営事業所）

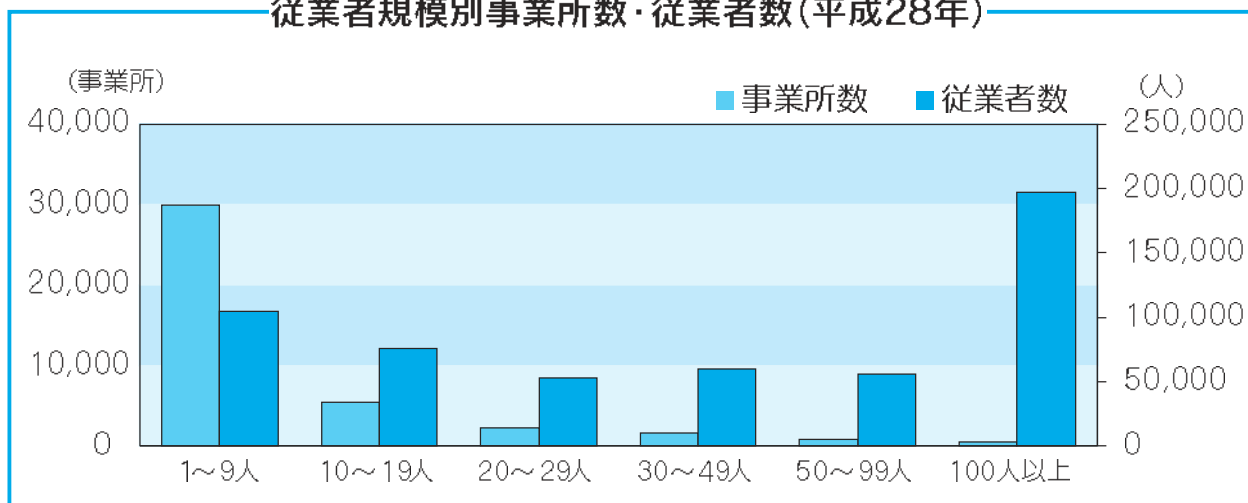
●事業所数は「1～9人規模」、従業者数は「100人以上規模」が最も多い

（単位：事業所、人）（平成28年6月1日）

従業者規模別	総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数								
総数	40,934	10,839	4,590	7,053	5,905	4,181	4,862	3,504
1～9人	29,978	7,523	3,420	5,341	4,371	3,041	3,753	2,529
10～19人	5,524	1,597	590	877	795	601	597	467
20～29人	2,219	658	231	340	299	235	243	213
30～49人	1,580	478	153	260	220	169	150	150
50～99人	813	278	73	114	117	85	67	79
100人以上	596	216	107	92	70	34	35	42
出向・派遣従業者のみ	224	89	16	29	33	16	17	24
従業者数								
総数	543,812	161,842	82,251	98,137	68,394	46,011	45,840	41,337
1～9人	104,068	26,691	11,480	18,877	15,424	10,626	12,365	8,605
10～19人	75,410	21,870	8,104	11,799	10,846	8,305	8,044	6,442
20～29人	52,578	15,582	5,486	8,140	7,070	5,507	5,790	5,003
30～49人	59,520	18,145	5,731	9,576	8,330	6,408	5,650	5,680
50～99人	55,366	19,026	4,831	8,011	8,025	5,633	4,473	5,367
100人以上	196,870	60,528	46,619	41,734	18,699	9,532	9,518	10,240
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-	-

（経済センサスー活動調査）

従業者規模別事業所数・従業者数（平成28年）



*「派遣従業者のみ」を除く

データチェック

平成28年経済センサスー活動調査で民営事業所を従業者規模別にみると、事業所数は「1～9人規模」が2万9,978事業所（総数の73.2%）と最も多く、次いで「10～19人規模」5,524事業所（同13.5%）、「20～29人規模」2,219事業所（同5.4%）の順となっており、規模が小さいほど事業所数は多くなっています。

従業者数では、「100人以上規模」が19万6,870人（総数の36.2%）と最も多く、次いで「1～9人規模」10万4,068人（同19.1%）、「10～19人規模」7万5,410人（同13.9%）の順となっています。

「100人以上規模」は、事業所数では総数のわずか1.5%ですが、従業者数では総数の36.2%を占めています。

資本金階級別の概況（会社企業）

●従業員が最も多いのは資本金「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業

（単位：企業、事業所、人）（平成28年6月1日）

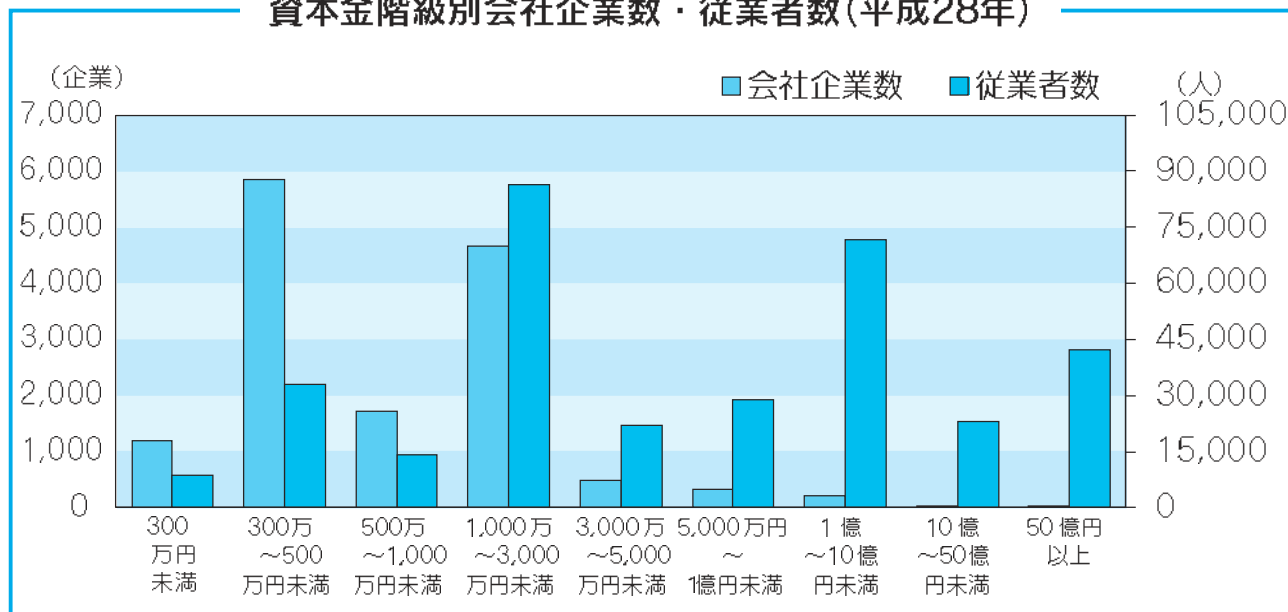
資本金階級別	会社企業数	事業所数	従業員数		
			総数	男	女
総 数	14,969	23,229	334,512	225,422	108,377
300万円未満	1,205	1,338	8,680	4,886	3,794
300万～500万円未満	5,855	6,410	33,103	18,959	14,144
500万～1,000万円未満	1,708	2,034	14,118	8,246	5,872
1,000万～3,000万円未満	4,673	6,809	86,285	52,292	33,963
3,000万～5,000万円未満	479	1,167	22,180	14,737	7,441
5,000万～1億円未満	326	1,146	28,965	20,112	8,752
1億～10億円未満	219	2,346	71,671	47,161	24,428
10億～50億円未満	40	574	23,074	19,203	3,868
50億円以上	21	901	42,388	37,603	4,778

* 総数には資本金不詳、男女別の不詳を含む。

（経済センサス活動調査）

* 会社企業とは、経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別会社企業数・従業員数（平成28年）



データチェック

平成28年経済センサス活動調査をみると、市内の会社企業数は1万4,969企業となっています。資本金階級別に会社企業数をみると、「300万円～500万円未満」が5,855企業（総数の39.1%）と最も多く、次いで「1,000万～3,000万円未満」4,673企業（同31.2%）の順となっており、この2階級で会社企業総数70.3%を占めています。

また、従業員数を資本金階級別にみると、「1,000万～3,000万円未満」が8万6,285人（総数の25.8%）で最も多く、次いで「1億～10億円未満」7万1,671人（同21.4%）の順となっています。

(単位：戸、a)(各年2月1日)

年 次	農家戸数			販売農家経営耕地				販売農家1戸当たりの経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成 7年	1,703	1,048	655	55,406	4,203	32,756	18,447	52.9
12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0
22年	1,257	697	560	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6
27年	1,172	595	577	34,774	1,284	22,711	10,779	58.4

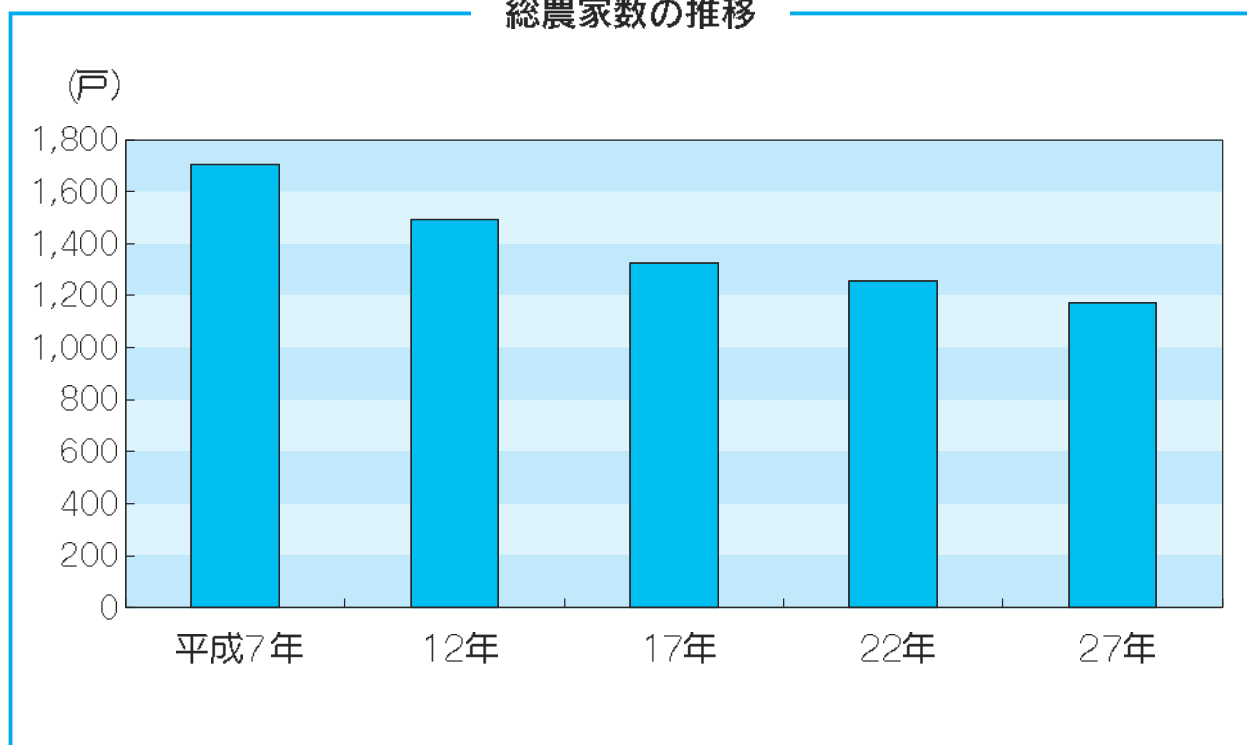
(農林業センサス)

* 「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10a以上、または、過去1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯

* 「販売農家」とは経営耕地面積が30a以上、または、農産物販売額が50万円以上の農家

* 「自給的農家」とは経営耕地面積が30a未満、かつ、農産物販売額が50万円未満の農家

総農家数の推移



データチェック

平成27年の農林業センサスをみると、農家数は1,172戸となっています。販売・自給的別の農家数は、販売農家が595戸(農家総数の50.8%)、自給的農家は577戸(同49.2%)となり、平成22年調査と比べると販売農家は102戸(14.6%)の減少、自給的農家は17戸(3.0%)の増加となっています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は58.4aとなり、平成22年と比べると2.8aの増加となりました。

区別の農業概況

●販売農家経営耕地面積は麻生・宮前・多摩の市域北部3区で8割

(単位：戸、a)(平成27年2月1日)

区 別	農家戸数				販売農家経営耕地面積			
	総数	販売農家		自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
		専業	兼業					
総 数	1,172	253	342	577	34,774	1,284	22,711	10,779
川崎区	1	-	-	1	-	-	-	-
幸 区	9	3	2	4	205	-	176	29
中原区	93	14	29	50	1,746	-	1,558	188
高津区	203	39	60	104	4,571	-	3,719	852
宮前区	307	79	88	140	10,972	133	7,736	3,103
多摩区	257	49	80	128	5,840	336	2,039	3,465
麻生区	302	69	83	150	11,440	815	7,483	3,142

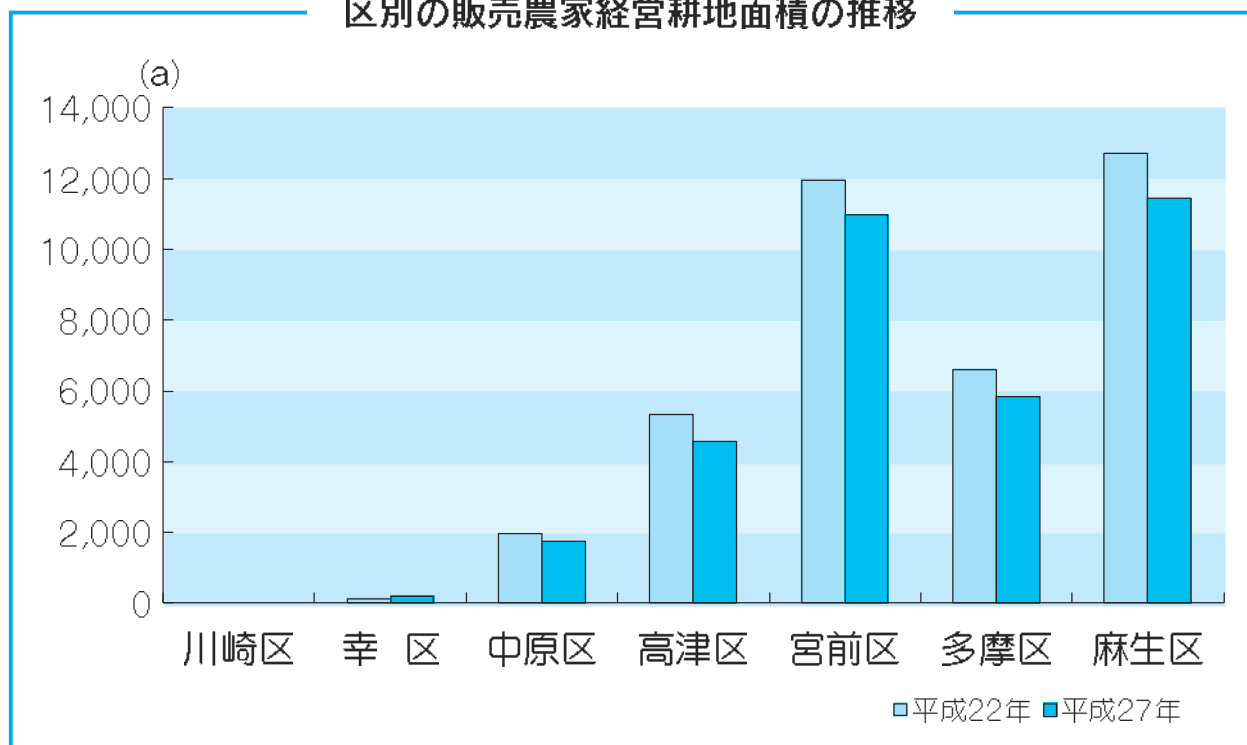
*「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者がいない農家

(農林業センサス)

*「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家

農業

区別の販売農家経営耕地面積の推移



データチェック

区別の農家戸数をみると、農家の最も多い区は宮前区で307戸（農家戸数総数の26.2%）、次いで麻生区で302戸（同25.8%）、多摩区で257戸（同21.9%）の順となっています。

販売農家の経営耕地面積では、麻生区が1万1,440a（総面積の32.9%）で最も多く、次いで宮前区が1万972a（同31.6%）、多摩区が5,840a（同16.8%）の順となっており、麻生区、宮前区、多摩区の市域北部で81.2%を占めています。

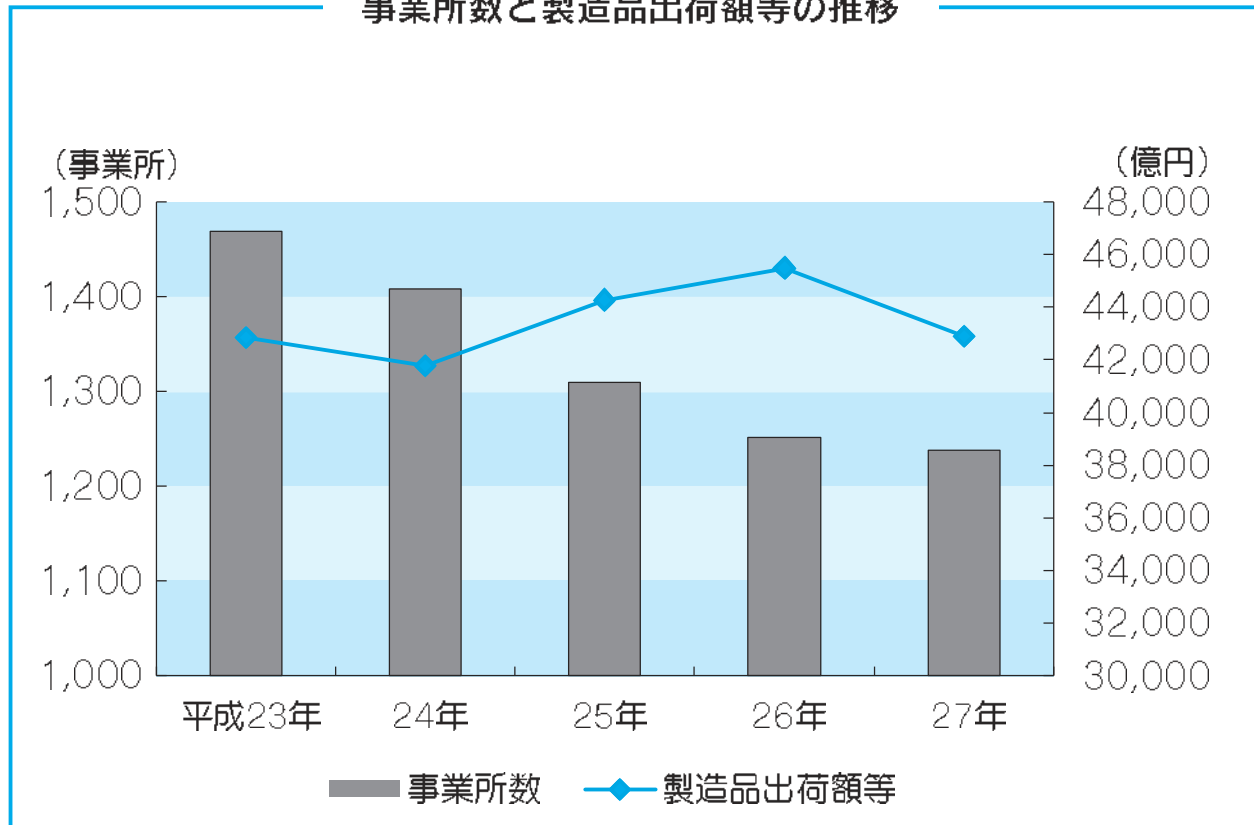
（単位：事業所、人、百万円）（各年12月末日）

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成23年	1,469	48,415	4,283,854	1,035,450
24年	1,408	50,449	4,178,410	875,190
25年	1,309	48,816	4,428,094	955,163
26年	1,251	48,120	4,548,439	932,618
27年	1,238	46,535	4,288,354	1,024,824

* 平成23年、27年については経済センサス-活動調査による

（工業統計調査）

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

平成27年の事業所数は1,238事業所で、前年に比べ13事業所(1.0%)減少し、従業者数は4万6,535人で、前年に比べ1,585人(3.3%)減少しました。

平成27年1年間の製造品出荷額等は4兆2,884億円で、前年に比べ2,600億円(5.7%)減少しました。付加価値額は1兆248億円で、前年より922億円(9.9%)増加しました。

1事業所当たりの従業者数は37.59人で、0.88人(対前年比2.3%)減少しています。

区別の工業概況（従業者4人以上の事業所）

●製造品出荷額等の77.4%は川崎区

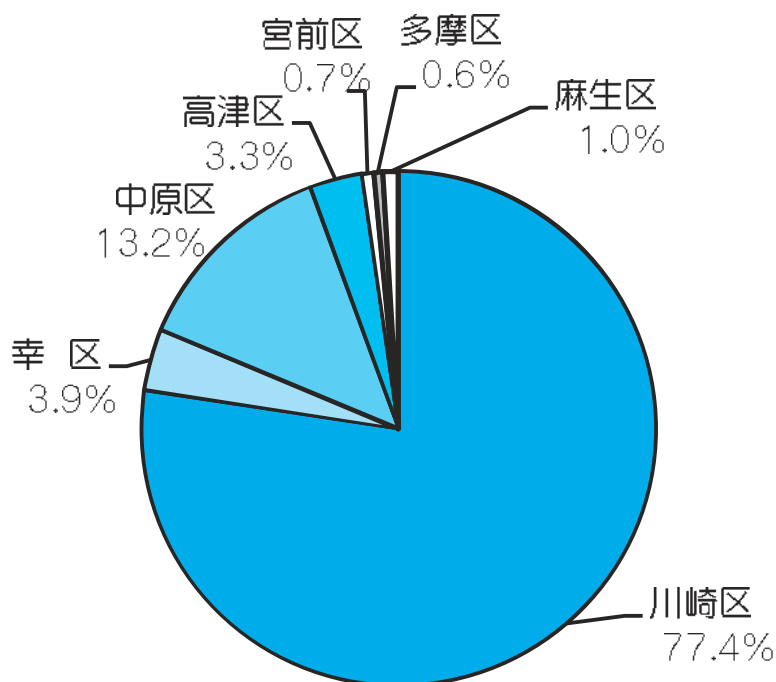
（単位：事業所、人、百万円）（平成27年12月末日）

区 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総 数	1,238	46,535	4,288,354	1,024,824	92.15
川崎区	413	24,314	3,319,495	779,476	136.53
幸 区	121	4,389	166,081	64,928	37.84
中原区	190	5,913	564,057	67,793	95.39
高津区	266	5,844	140,098	66,599	23.97
宮前区	103	1,795	31,684	14,160	17.65
多摩区	76	1,563	24,719	11,386	15.82
麻生区	69	2,717	42,220	20,481	15.54

工業

（工業統計調査）

区別製造品出荷額等の構成比（平成27年）



データチェック

事業所数は、川崎区が413事業所（事業所総数の33.4%）で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万4,314人（従業者総数の52.2%）で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっています。また、平成27年1年間の製造品出荷額等は、川崎区が3兆3,195億円（製造品出荷額等総額の77.4%）で最も多く、次いで中原区、幸区の順となっており、これら3区で製造品出荷額等総額の89.0%を占めています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は9,215万円となっており、区別では川崎区が1億3,653万円が最も多く、次いで中原区9,539万円、幸区3,784万円の順となっています。

業種別の概況（従業者4人以上の事業所）

●製造品出荷額等は石油製品・石炭製品製造業が第1位

（単位：事業所、人、百万円）（平成27年12月末日）

業 種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
食 料 品	76	5,472	280,659	120,409
飲 料・たばこ・飼料	3	74	12,956	8,041
繊 維 工 業	9	105	1,981	720
木 材 ・ 木 製 品	3	24	X	X
家 具 ・ 装 備 品	7	92	1,774	656
パ ル プ・紙・紙加工品	20	625	16,814	9,151
印 刷 ・ 同 関 連 業	54	1,192	27,919	15,632
化 学 工 業	44	6,417	1,082,642	306,312
石 油 製 品・石 炭 製 品	13	1,387	1,285,342	232,932
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	78	1,215	32,541	12,131
ゴ ム 製 品	4	119	1,201	747
なめし革・同製品・毛皮	1	6	X	X
窯 業 ・ 土 石 製 品	26	540	35,817	11,978
鉄 鋼 業	39	4,746	448,646	32,356
非 鉄 金 属	23	306	5,183	3,309
金 属 製 品	222	3,094	60,074	33,772
は ん 用 機 械 器 具	42	764	11,873	5,577
生 産 用 機 械 器 具	170	4,286	93,743	39,815
業 務 用 機 械 器 具	69	1,810	33,604	15,581
電子部品・デバイス・電子回路	82	1,838	46,844	18,874
電 気 機 械 器 具	143	5,150	113,494	47,352
情 報 通 信 機 械 器 具	37	3,232	134,084	47,058
輸 送 用 機 械 器 具	39	3,746	556,608	60,029
そ の 他	34	295	4,368	2,285

（工業統計調査）

データチェック

業種別の事業所数は、金属製品製造業が222事業所で最も多く、次いで生産用機械器具製造業170事業所、電気機械器具製造業143事業所の順となっており、この3業種で全体の43.2%を占めています。

従業者数では、化学工業が6,417人で最も多く、次いで食料品製造業5,472人、電気機械器具製造業5,150人、鉄鋼業4,746人、生産用機械器具製造業4,286人の順となっており、この5業種で全体の56.0%を占めています。

平成27年1年間の製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が1兆2,853億円で最も多く、次いで化学工業1兆826億円、輸送用機械器具製造業5,566億円の順となっており、この3業種で全体の64.3%を占めています。

従業者規模別の概況（従業者4人以上の事業所）

●大規模事業所ほど高い労働生産性

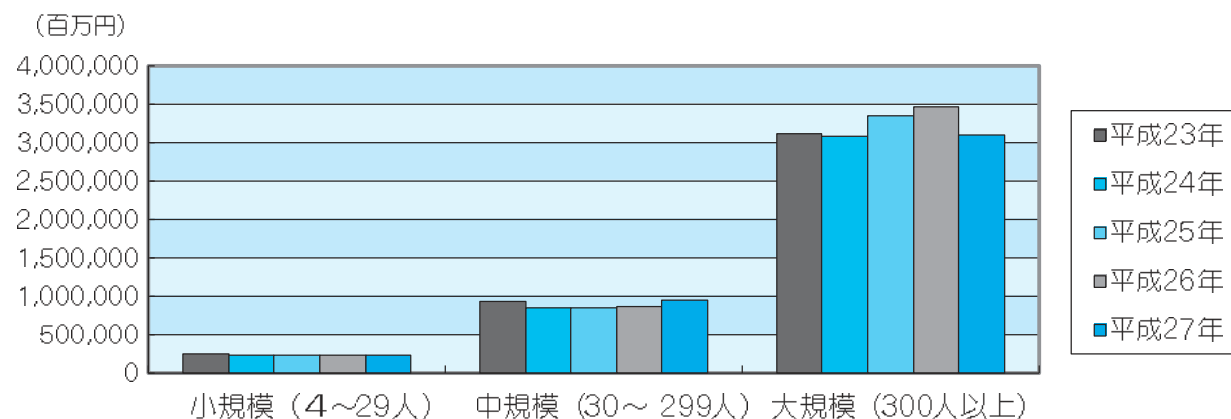
（単位：事業所、人、百万円）

年 次	従業者規模	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
平成26年	総数	1,251	48,120	4,548,439	94.52
	小規模(4～29人)	1,042	11,432	226,527	19.82
	中規模(30～299人)	183	15,709	857,290	54.57
	大規模(300人以上)	26	20,979	3,464,623	165.15
27年	総数	1,238	46,535	4,288,354	92.15
	小規模事業所計	1,021	10,754	236,966	22.04
	4～9人	607	3,606	53,191	14.75
	10～19人	283	3,958	87,788	22.18
	20～29人	131	3,190	95,987	30.09
	中規模事業所計	193	16,794	958,124	57.05
	30～49人	85	3,312	122,790	37.07
	50～99人	54	3,766	133,225	35.38
	100～199人	33	4,713	226,388	48.03
	200～299人	21	5,003	475,721	95.09
	大規模事業所計	24	18,987	3,093,264	162.91
	300～499人	7	2,700	270,176	100.07
	500～999人	12	7,911	1,843,129	232.98
	1,000人以上	5	8,376	979,959	117.00

（工業統計調査）

工業

従業者規模別製造品出荷額等の推移



データチェック

平成27年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別に見ると、事業所総数の82.5%を占める小規模事業所（4～29人）は、2,370億円と全体の5.5%となっています。また、事業所総数の15.6%を占める中規模事業所（30～299人）は、9,581億円と全体の22.3%を占めています。なお、事業所総数の1.9%に過ぎない大規模事業所（300人以上）は、3兆933億円と全体の72.1%を占めています。

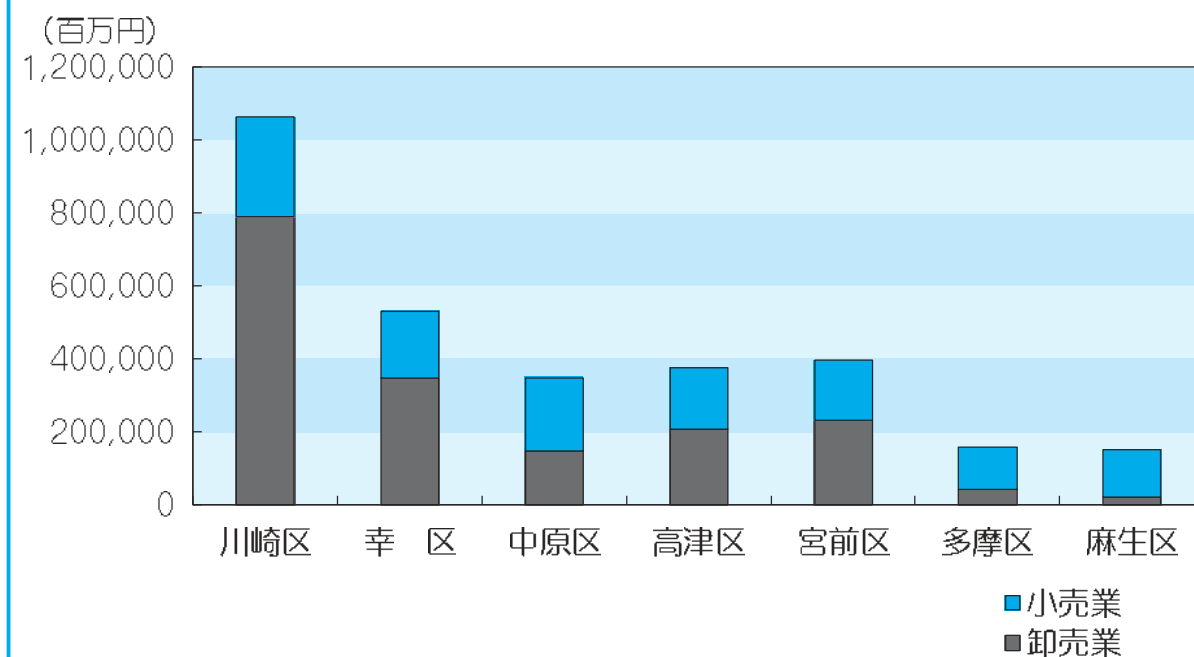
従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模事業所で2,204万円、中規模事業所で5,705万円、大規模事業所で1億6,291万円となり、事業所の規模が大きいほど、労働生産性が高くなる傾向があります。

(単位：事業所、人、百万円) (平成28年6月1日)

区 別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川崎市	1,362	17,749	1,794,458	5,332	56,435	1,228,743
川崎区	427	5,933	789,752	1,283	11,485	273,357
幸 区	186	3,986	349,578	696	7,695	181,349
中原区	150	1,856	148,290	989	9,799	200,113
高津区	157	2,310	208,957	679	7,384	166,055
宮前区	244	2,504	233,164	497	6,994	163,382
多摩区	104	530	41,990	688	6,915	116,420
麻生区	94	630	22,727	500	6,163	128,067

(経済センサス-活動調査)

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額(平成28年)



データチェック

卸売業の事業所数は、川崎区が最も多く427事業所、次いで宮前区244事業所、幸区186事業所の順となっています。年間商品販売額は川崎区が最も多く7,898億円、次いで幸区3,495億円、宮前区2,332億円の順となっています。

小売業の事業所数は、川崎区が最も多く1,283事業所、次いで中原区989事業所、幸区696事業所の順となっています。年間商品販売額は、川崎区が最も多く2,734億円、次いで中原区2,001億円、幸区1,813億円の順となっています。

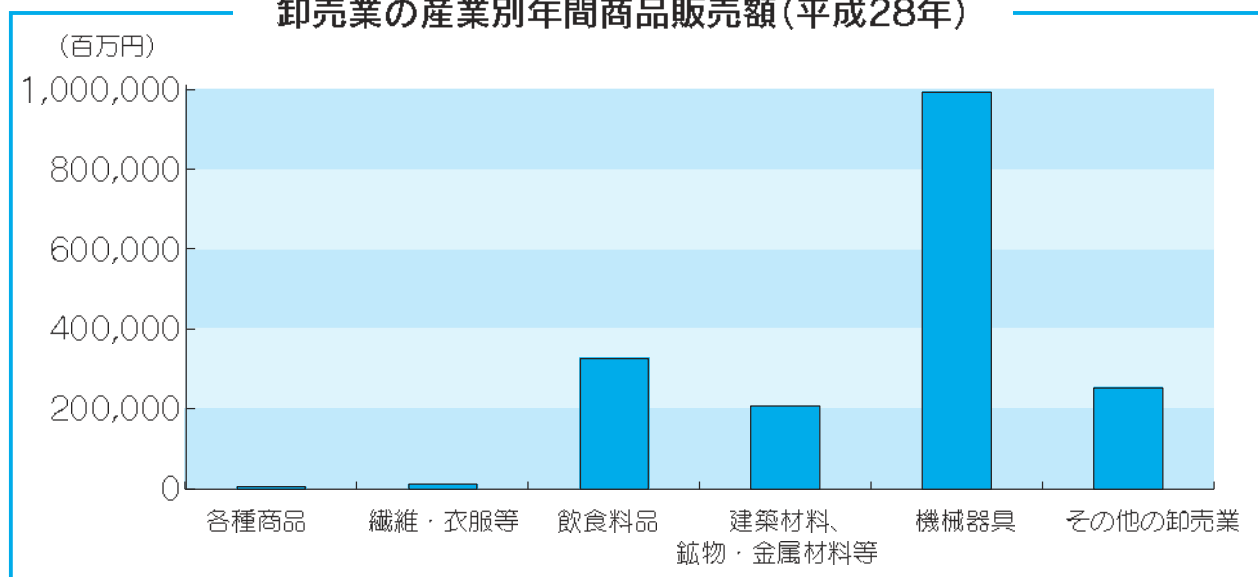
卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は、川崎区が最も多く1兆631億円、次いで幸区5,309億円、宮前区3,965億円の順となっています。

(単位：事業所、人、百万円)(平成28年6月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸 売 業 計	1,362	17,749	1,794,458
各 種 商 品	8	149	4,703
繊 維 ・ 衣 服 等	50	385	10,820
飲 食 料 品	303	3,509	325,687
建築材料、鉱物・金属材料等	342	2,689	206,369
機 械 器 具	410	8,173	993,829
そ の 他 の 卸 売 業	249	2,844	253,051

(経済センサス-活動調査)

卸売業の産業別年間商品販売額(平成28年)



データチェック

卸売業は事業所数1,362事業所、従業者数1万7,749人、年間商品販売額1兆7,945億円となっています。

産業(中分類)別にみると、事業所数が最も多いのは「機械器具卸売業」で410事業所、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」342事業所、「飲食料品卸売業」303事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「機械器具卸売業」で8,173人、次いで「飲食料品卸売業」3,509人、「その他の卸売業」2,844人の順となっています。

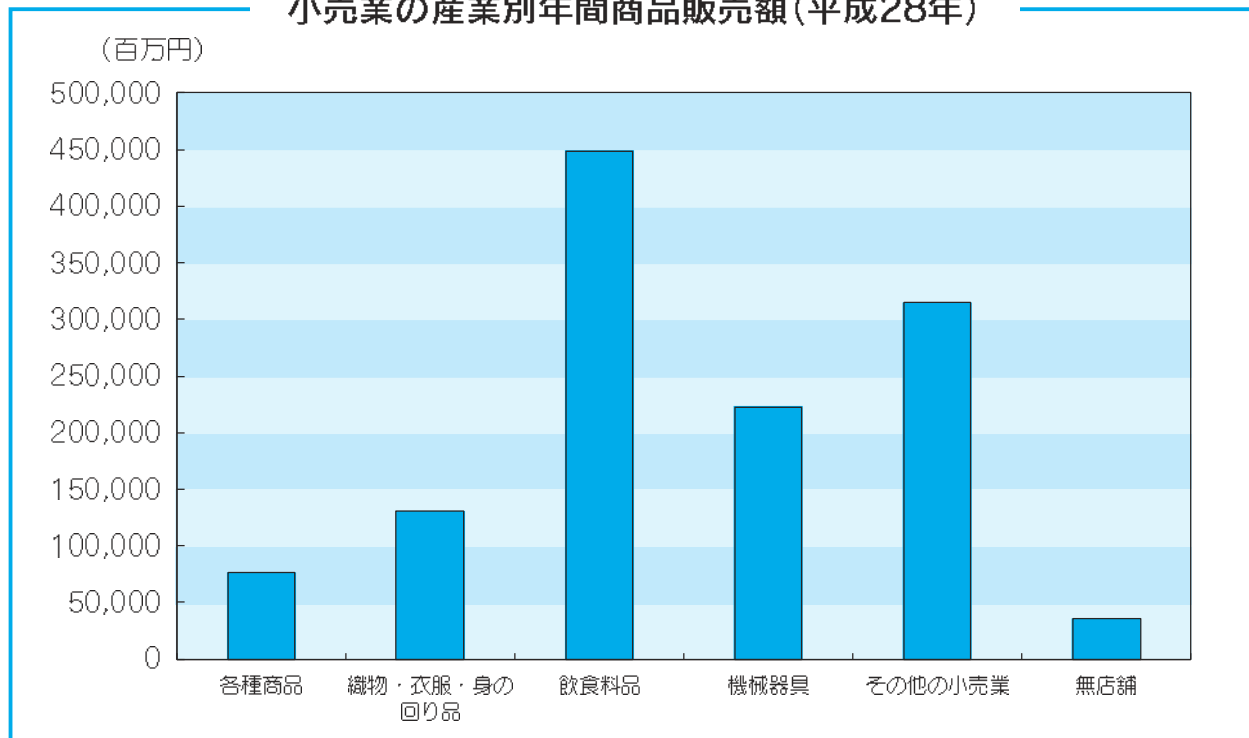
年間商品販売額は「機械器具卸売業」が9,938億円で最も多く、次いで「飲食料品卸売業」3,257億円、「その他の卸売業」2,531億円の順となっています。

(単位：事業所、人、百万円)(平成28年6月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小 売 業 計	5,332	56,435	1,228,743
各 種 商 品	17	2,162	76,538
織 物・衣 服・身 の 回 り 品	799	5,858	130,494
飲 食 料 品	1,885	27,524	448,763
機 械 器 具	545	4,972	222,659
そ の 他 の 小 売 業	1,947	14,772	314,709
無 店 舗	139	1,147	35,579

(経済センサス-活動調査)

小売業の産業別年間商品販売額(平成28年)



データチェック

小売業は事業所数5,332事業所、従業者数5万6,435人、年間商品販売額1兆2,287億円となっています。

産業(中分類)別をみると、事業所数が最も多いのは医薬品・化粧品小売業や書籍・文房具小売業などの「その他の小売業」1,947事業所、次いで「飲食料品小売業」1,885事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」799事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「飲食料品小売業」で2万7,524人、次いで「その他の小売業」1万4,772人、「織物・衣服・身の回り品小売業」5,858人の順となっています。

年間商品販売額も「飲食料品小売業」が4,488億円で最も多く、次いで「その他の小売業」3,147億円、「機械器具小売業」2,227億円の順となっています。

大型小売店の概況

●店舗数、従業者数、年間商品販売額、売場面積が減少

(単位：店、平方メートル、人、百万円)

項目		平成26年	平成27年	平成28年
店舗数		99	103	100
売場面積		381,258	370,618	365,928
従業者数		8,966	9,372	9,296
年間商品販売額		296,178	299,595	293,645
内 訳	紳士服・洋品	9,583	8,805	7,272
	婦人・子供服・洋品	20,130	19,238	17,046
	その他の衣料品	2,525	2,671	2,015
	身の回り品	8,006	8,103	6,715
	食料品	157,378	165,873	171,968
	家具	5,252	5,351	4,820
	家庭用電気製品	45,888	44,403	43,047
	家庭用品	6,687	6,567	5,817
	その他の商品	37,701	36,303	33,131
	食堂・喫茶	2,621	2,019	1,669
	サービス料金収入	408	261	145

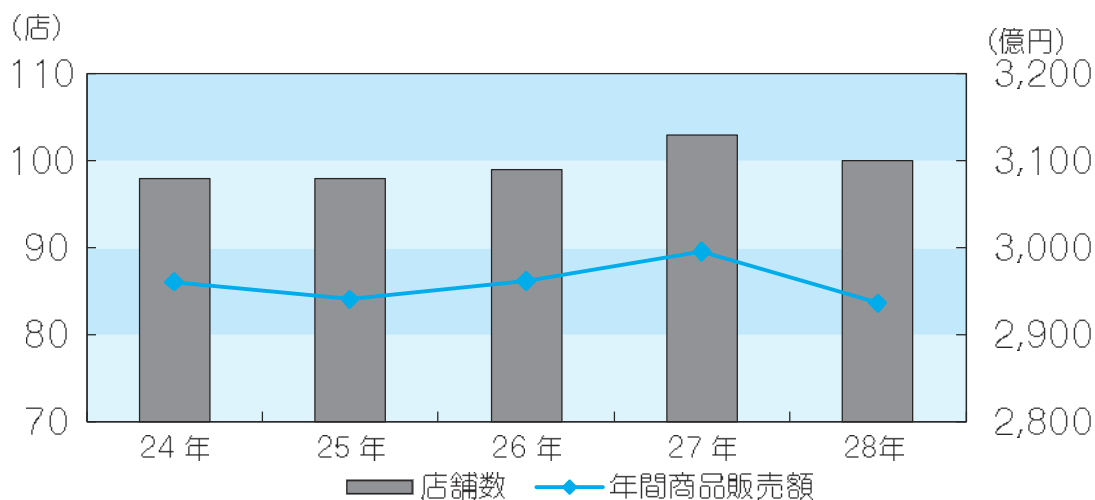
商業

*店舗数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値

(神奈川県大型小売店統計調査)

*大型小売店とは個々の店舗の売場面積が1,000㎡を超える小売店である。

店舗数と年間商品販売額の推移



データチェック

平成28年の大型小売店の店舗数は100店舗、売場面積は36万5,928㎡、従業者数は9,296人、年間商品販売額は2,936億円となっています。平成27年の調査と比べ、店舗数は3店舗減少、売場面積4,690㎡減少、従業者数は76人減少、年間商品販売額は59億5,000万円減少しています。

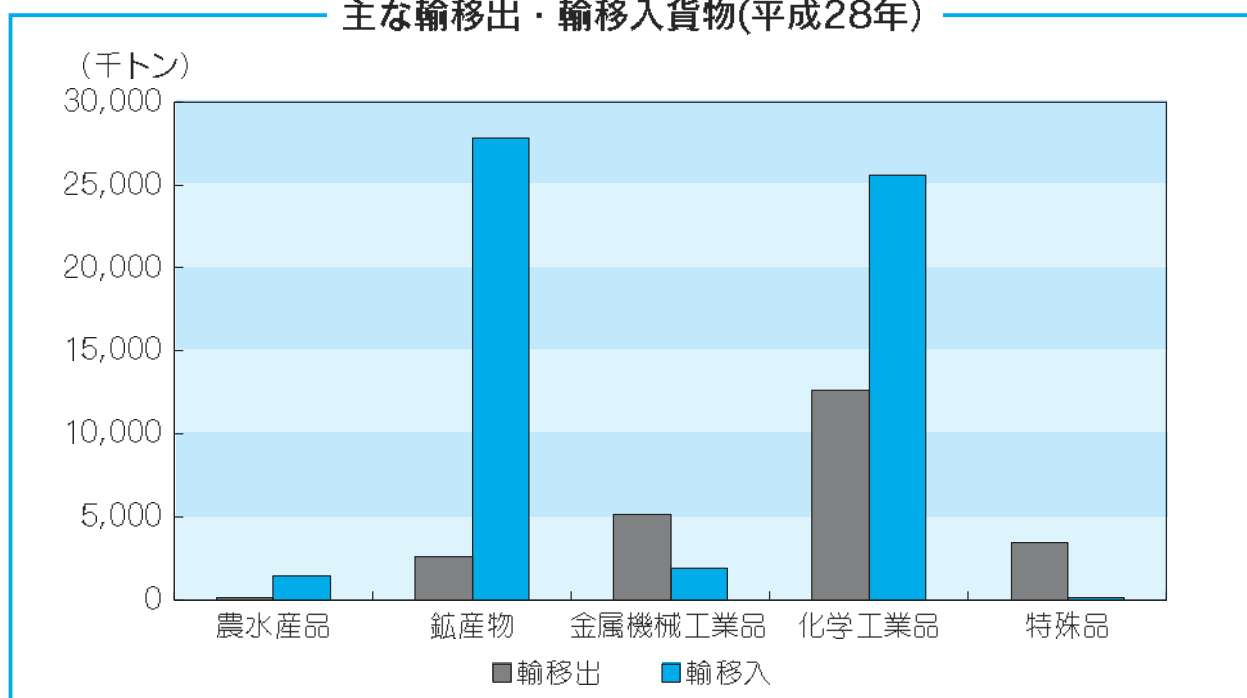
年間商品販売額をみると、「食料品」が1,720億円(年間商品販売総額の58.6%)で最も多く、次いで「家庭用電気製品」が430億円(同14.7%)、医薬品や書籍等の「その他の商品」が331億円(同11.3%)の順となっています。

(単位：トン)

品 種 別	平成27年		平成28年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
総 数	27,613,578	59,063,083	23,999,849	57,969,190
農 水 産 品	177,465	1,467,339	110,413	1,405,673
林 産 品	-	123,118	3,159	93,717
鉱 産 品	2,485,677	27,955,882	2,572,345	27,790,304
金 属 機 械 工 業 品	5,912,226	2,045,331	5,177,371	1,921,973
化 学 工 業 品	15,417,857	26,330,653	12,640,558	25,574,170
軽 工 業 品	66,662	251,154	69,340	251,775
雑 工 業 品	8,099	748,013	1,255	827,983
特 殊 品	3,545,592	141,593	3,425,408	103,595
分 類 不 能 の も の	-	-	-	-

(港湾調査)

主な輸移出・輸移入貨物(平成28年)



データチェック

川崎港における平成28年中の海上出入貨物の取扱量は輸移出総量は2,400万トン、輸移入総量は5,797万トンとなっています。

品種別にみると、輸移出では、化学工業品が1,264万トン(構成比52.7%)で最も多く、次いで完成自動車などの金属機械工業品518万トン(同21.6%)、金属くずなどの特殊品343万トン(同14.3%)の順となっています。

また、輸移入では、原油などの鉱産品が2,779万トン(同47.9%)と最も多く、次いでLNGなどの化学工業品2,557万トン(同44.1%)、金属機械工業品192万トン(同3.3%)の順となっています。

前年と比べると、輸移出総量、輸移入総量共に減少しています。

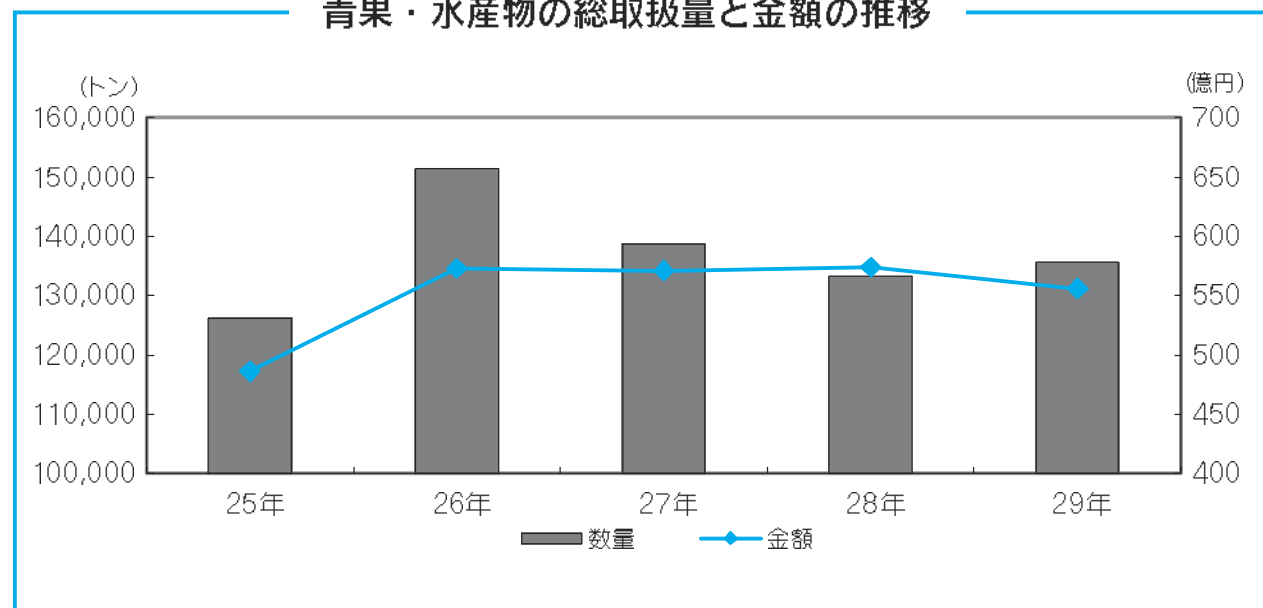
(単位：トン、千円)

種 別	平成27年		平成28年		平成29年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
総 数	138,748	57,130,820	133,291	57,405,302	135,622	55,614,659
青果	106,839	28,281,288	102,152	29,062,963	105,904	28,761,427
野菜	87,559	21,727,857	84,090	22,411,794	88,526	22,211,846
果 実	19,280	6,553,431	18,062	6,651,168	17,378	6,549,580
水産物	31,909	28,849,532	31,139	28,342,340	29,718	26,853,233
生鮮水産物	15,085	12,051,249	15,051	12,130,376	14,707	11,814,319
冷凍水産物	5,423	6,039,720	5,090	5,685,026	4,493	5,382,223
加工水産物	11,401	10,758,562	10,998	10,526,938	10,518	9,656,691
花 ぎ	70,032	4,686,706	63,155	4,402,154	67,476	4,535,107

* 川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高

* 花ぎの数量の単位は1000 (本・束・個)である。

青果・水産物の総取扱量と金額の推移



データチェック

川崎市では、中央卸売市場北部市場と地方卸売市場南部市場が設置・運営され、それぞれ、青果、水産物、花きの3部門を取り扱っています。

平成29年の取扱数量は、両市場合わせて青果が10.6万トン、水産物が3.0万トンとなっており、青果と水産物を合わせた総量は、13.6万トン(前年比1.7%増)となっています。

種類別では、野菜が8.9万トンで最も多く、次いで果実1.7万トン、生鮮水産物1.5万トン、加工水産物1.1万トン、冷凍水産物0.4万トンの順となっています。

花きの取扱数量は6,748万(本・束・個)で前年より432万(本・束・個)増加し、取扱金額は45億3,511万円で前年より1億3,295万円増加しています。

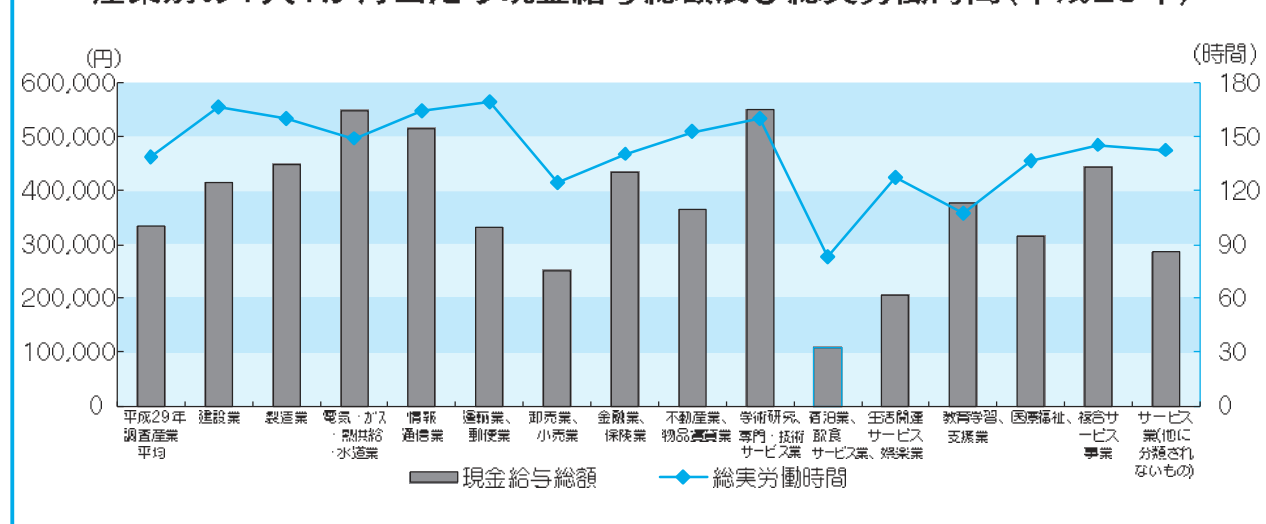
(単位：円、時間)

産 業 別	労働賃金				労働時間		
	現金給与総額	きまって支給する給与	うち所定内給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
平成29年調査産業平均	333,305	275,844	253,833	57,461	138.6	127.5	11.1
建設業	414,052	359,296	340,280	54,756	166.7	154.2	12.5
製造業	448,931	358,829	320,794	90,102	160.0	143.9	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	548,880	498,381	442,940	50,499	149.2	141.0	8.2
情報通信業	515,553	385,046	357,354	130,507	164.6	147.7	16.9
運輸業、郵便業	330,574	284,233	236,785	46,341	169.6	144.1	25.5
卸売業、小売業	251,620	213,729	202,495	37,891	124.8	117.8	7.0
金融業、保険業	434,707	338,650	306,237	96,057	140.5	127.3	13.2
不動産業、物品賃貸業	365,017	301,707	279,127	63,310	152.8	140.6	12.2
学術研究、専門・技術サービス業	550,225	405,478	376,019	144,747	160.2	145.2	15.0
宿泊業、飲食サービス業	108,455	101,819	94,467	6,636	83.3	78.6	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	206,295	183,479	173,667	22,816	127.4	119.3	8.1
教育、学習支援業	377,010	297,571	293,536	79,439	107.5	103.3	4.2
医療、福祉	315,442	276,410	256,809	39,032	136.9	130.4	6.5
複合サービス事業	444,170	327,760	314,915	116,410	145.5	138.1	7.4
サービス業(他に分類されないもの)	286,311	246,943	225,891	39,368	142.7	131.3	11.4

* 神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所

(神奈川県毎月勤労統計調査地方調査結果報告平成29年分)

産業別の1人1か月当たり現金給与総額及び総実労働時間(平成29年)



データチェック

神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所で働く常用労働者の1人平均の月間現金給与総額は、平成29年調査産業平均で33万3,305円となっています。産業別にみると現金給与総額は「学術研究、専門・技術サービス業」が最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」の順となっています。

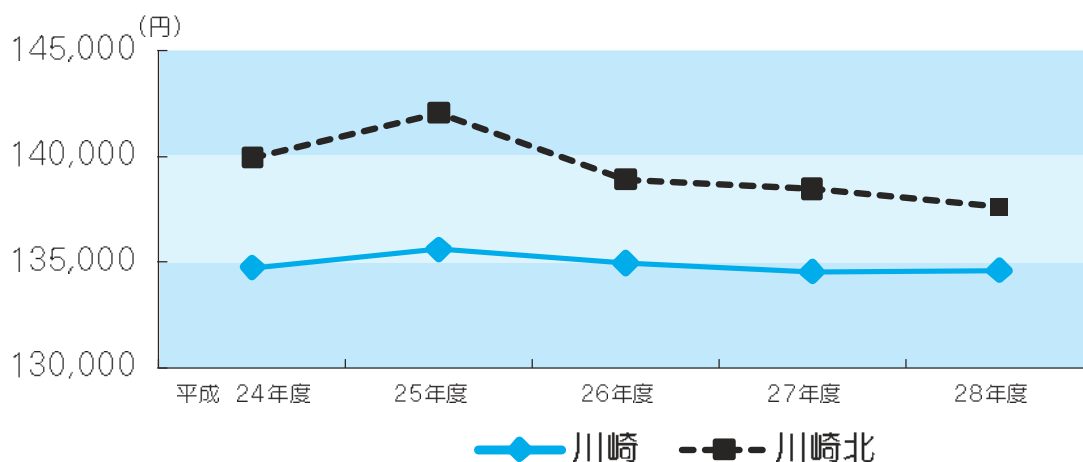
また、1人平均の月間総実労働時間は、平成29年調査産業平均で138.6時間となっています。産業別にみると総実労働時間は「運輸業、郵便業」が最も長く、次いで「建設業」、「情報通信業」の順となっています。

年 度	受給資格決定件数 (件)	初回受給者数 (人)	雇用保険金支給額 (千円)	給付実人員 (人)	1人平均支給額 (円)
川崎公共職業安定所					
平成24年度	8,289	7,096	4,165,809	30,921	134,724
25年度	7,638	6,446	4,001,058	29,509	135,588
26年度	6,908	5,844	3,457,972	25,625	134,945
27年度	6,631	5,534	3,186,382	23,682	134,549
28年度	6,183	5,003	2,958,367	21,979	134,600
川崎北公共職業安定所					
平成24年度	13,223	11,379	7,146,930	51,079	139,919
25年度	12,177	10,329	6,800,222	47,880	142,026
26年度	11,127	9,191	5,581,129	40,183	138,893
27年度	10,736	8,798	5,360,246	38,718	138,443
28年度	10,406	8,535	5,086,714	36,971	137,587

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

* 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区分も含む。

雇用保険金1人平均支給額の推移



データチェック

平成28年度中の川崎公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は6,183件（前年度比6.8%減）、初回受給者は5,003人（同9.6%減）、雇用保険金支給額は、29億5,837万円（同7.2%減）、給付実人員は2万1,979人（同7.2%減）、1人平均支給額は13万4,600円（同0.0%増）となっています。

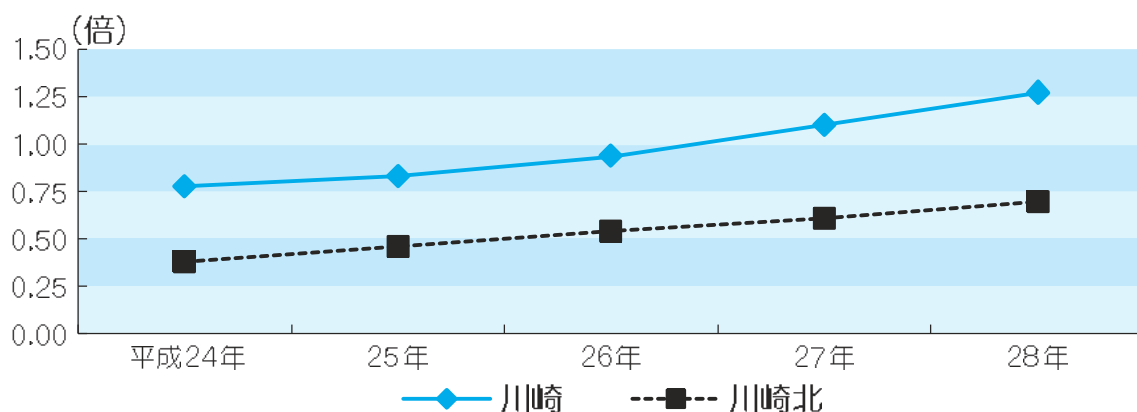
また、川崎北公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は1万406件（前年度比3.1%減）、初回受給者は8,535人（同3.0%減）、雇用保険金支給額は50億8,671万円（同5.1%減）、給付実人員は3万6,971人（同4.5%減）、1人平均支給額は13万7,587円（同0.6%減）となっています。

年次	新規求職申込件数 (件)	新規求人数 (人)	新規求人倍率	年間求職者数 (人)	年間求人数 (人)	年間求人倍率
川崎公共職業安定所						
平成24年	26,035	32,706	1.26	113,897	88,099	0.77
25年	24,677	32,279	1.31	109,347	90,830	0.83
26年	22,719	32,696	1.44	97,698	91,281	0.93
27年	21,720	35,666	1.64	90,956	99,908	1.10
28年	20,227	37,620	1.86	84,488	107,279	1.27
川崎北公共職業安定所						
平成24年	36,024	23,181	0.64	171,158	64,689	0.38
25年	34,085	26,539	0.78	162,374	73,917	0.46
26年	30,588	27,581	0.90	146,334	78,552	0.54
27年	29,629	29,956	1.01	139,100	84,517	0.61
28年	27,696	31,132	1.12	128,667	89,471	0.70

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

* 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区分も含む。

年間求人倍率の推移



データチェック

川崎公共職業安定所における平成28年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は2万227件(前年比6.9%減)、新規求人数は3万7,620人(同5.5%増)で新規求人倍率は1.86倍でした。また、年間求職者数は8万4,488人(同7.1%減)、年間求人数は10万7,279人(同7.4%増)で年間求人倍率は1.27倍でした。

川崎北公共職業安定所における平成28年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は2万7,696件(前年比6.5%減)、新規求人数は3万1,132人(同3.9%増)で新規求人倍率は1.12倍でした。また、年間求職者数は12万8,667人(同7.5%減)、年間求人数は8万9,471人(同5.9%増)で年間求人倍率は0.70倍でした。

経済活動別市内総生産（名目）

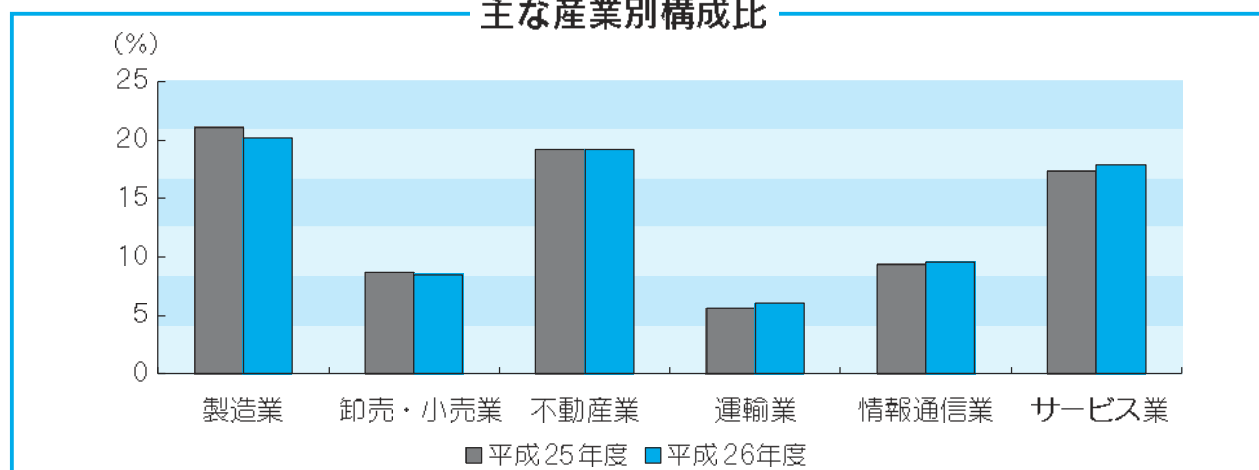
●市内総生産は前年度比1.9%の成長

（単位：百万円、%）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
1 産 業	4,866,292	4,951,799	3.1	1.8	92.3	92.2
農林水産業	4,248	4,437	▲ 0.1	4.5	0.1	0.1
鉱業	185	172	34.1	▲ 7.0	0.0	0.0
製造業	1,110,653	1,080,564	4.1	▲ 2.7	21.1	20.1
建設業	274,537	258,780	10.1	▲ 5.7	5.2	4.8
電気・ガス・水道業	176,860	193,656	29.8	9.5	3.4	3.6
卸売・小売業	457,514	456,510	▲ 8.7	▲ 0.2	8.7	8.5
金融・保険業	127,787	130,433	▲ 3.8	2.1	2.4	2.4
不動産業	1,010,171	1,029,022	0.3	1.9	19.2	19.2
運輸業	295,781	324,907	1.5	9.8	5.6	6.1
情報通信業	493,036	516,016	7.6	4.7	9.4	9.6
サービス業	915,520	957,302	4.7	4.6	17.4	17.8
2 政府サービス生産	269,384	272,034	▲ 2.2	1.0	5.1	5.1
電気・ガス・水道業	37,628	38,233	▲ 2.4	1.6	0.7	0.7
サービス業	70,898	73,484	▲ 5.0	3.6	1.3	1.4
公務	160,858	160,317	▲ 1.0	▲ 0.3	3.1	3.0
3 対家計民間非営利 サービス生産者	91,463	91,665	▲ 0.3	0.2	1.7	1.7
小 計	5,227,139	5,315,498	2.7	1.7	99.2	99.0
輸入品に課される税・関税	70,124	95,618	14.2	36.4	1.3	1.8
(控除) 総資本形成に係る消費税	26,115	42,126	7.6	61.3	0.5	0.8
市 内 総 生 産	5,271,148	5,368,990	2.8	1.9	100.0	100.0

産業・生活

主な産業別構成比



データチェック

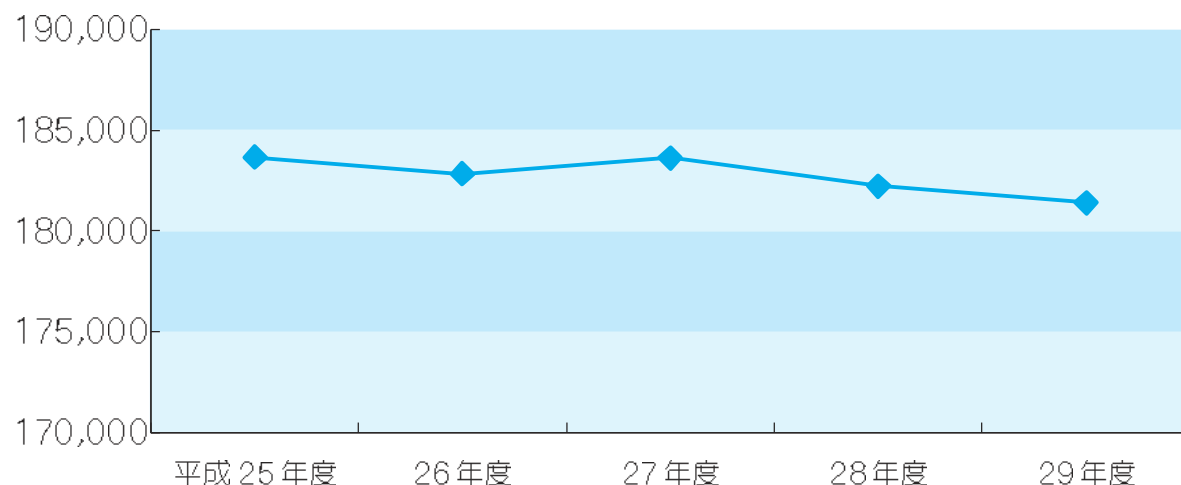
平成26年度の市内総生産は5兆3,690億円で、対前年度増加率は1.9%増となりました。産業別に対前年度増加率をみると「運輸業」(同9.8%増)が最も高くなっています。

また、産業別の構成比では、「製造業」が20.1%で最も高く、次いで「不動産業」19.2%、「サービス業」17.8%の順となっています。

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配 水 量(千立方メートル)		
				総 量	1日最大	1日最小
平成25年度	683,203	1,453,372	808,224	183,690	550	421
26年度	693,180	1,466,395	819,659	182,847	534	423
27年度	697,935	1,481,234	832,694	183,649	533	436
28年度	710,509	1,495,999	846,209	182,255	538	425
29年度	722,865	1,509,853	857,387	181,434	532	428

年間総配水量の推移

(千立方メートル)



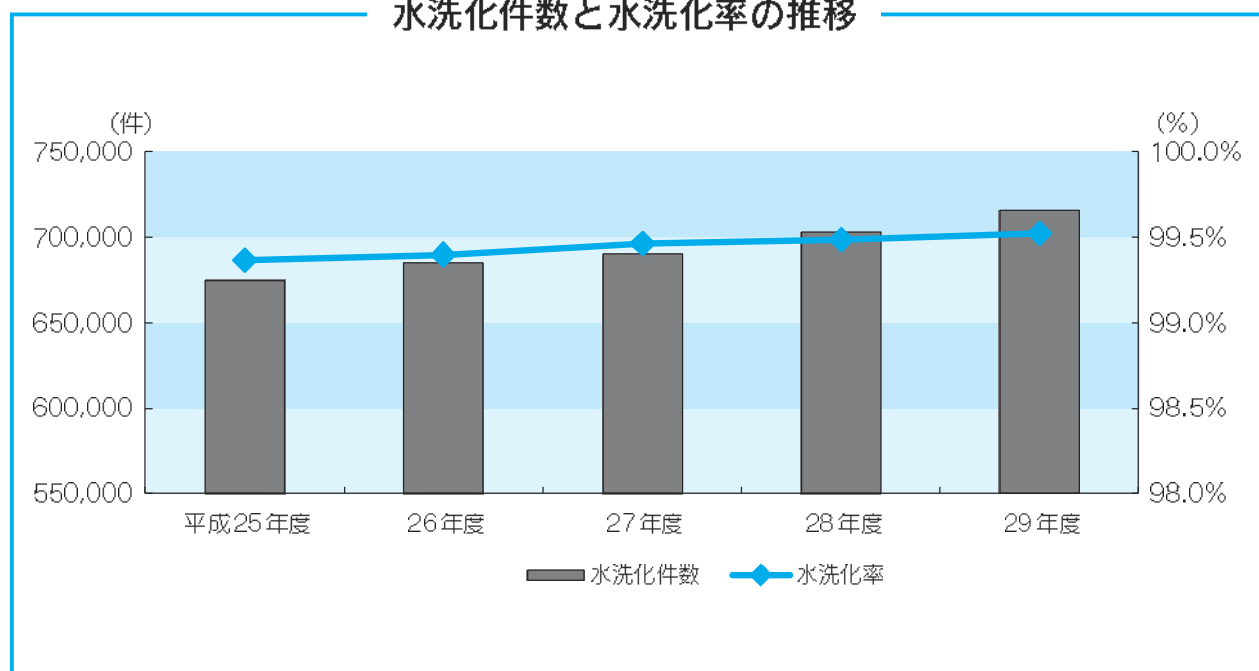
データチェック

平成29年度末の給水世帯数は72万2,865世帯(対前年度比1.7%増)で、給水人口は150万9,853人(同比0.9%増)となっています。また、給水栓数は85万7,387栓(同比1.3%増)で、年間総配水量は1億8,143万m³(同比0.5%減)となっています。

年 度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗化率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (千立方メートル)
平成25年度	10,693	679,025	674,721	99.4	733,788	4	3,090	200,903
26年度	10,700	689,125	684,988	99.4	745,824	4	3,103	203,577
27年度	10,704	693,766	690,054	99.5	757,707	4	3,111	205,950
28年度	10,706	706,638	703,009	99.5	770,519	4	3,121	202,013
29年度	10,708	718,923	715,488	99.5	782,754	4	3,131	204,870

* 各年度末現在。処理場流入総量のみ年度間の累計

水洗化件数と水洗化率の推移



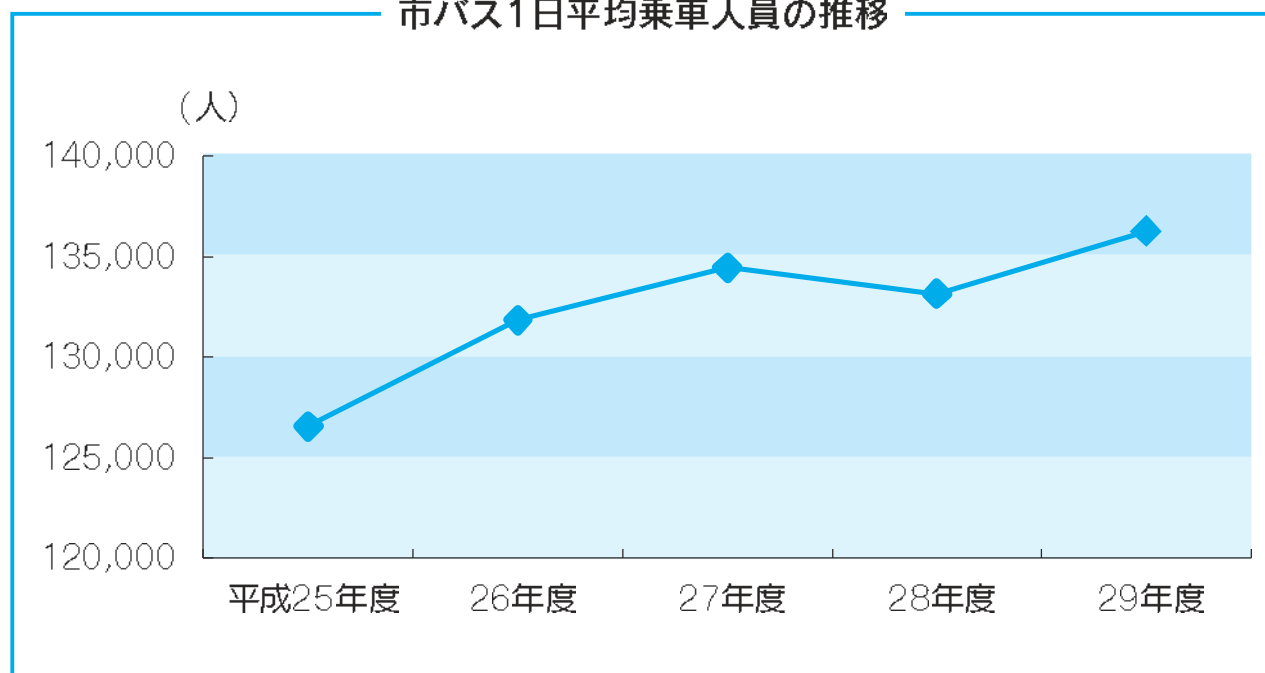
データチェック

平成29年度末における下水道の概況は、処理区域面積が1万708ha、下水管延長が3,131km、水洗化件数が71万5,488件、水洗化率が99.5%となっています。また、4か所の処理場での平成29年度中の処理水量は、2億487万m³となっています。

年 度	営業キロ (km)	在籍車数(台)	乗車人員(人)			
			総数	定期	定期外	1日平均
平成25年度	195.09	335	46,192,701	10,746,302	35,446,399	126,555
26年度	195.14	338	48,118,950	11,428,127	36,690,823	131,833
27年度	194.70	335	49,077,479	11,898,530	37,178,949	134,459
28年度	194.40	339	48,735,911	12,444,976	36,290,935	133,158
29年度	195.42	341	49,740,307	12,872,922	36,867,385	136,275

* 営業キロ、在籍車数は各年度末現在。乗車人員は、年度間の累計

市バス1日平均乗車人員の推移



データチェック

平成29年度の乗車人員は、4,974万307人で、前年度に比べて100万4,396人(2.1%)増加しています。

そのうち、定期で乗車した人は1,287万2,922人(前年比3.4%増)で、定期外で乗車した人は3,686万7,385人(同1.6%増)となっています。

主要駅の1日平均乗車人員

●最も乗車人員が多いのはＪＲ川崎駅、次いで東急溝の口駅

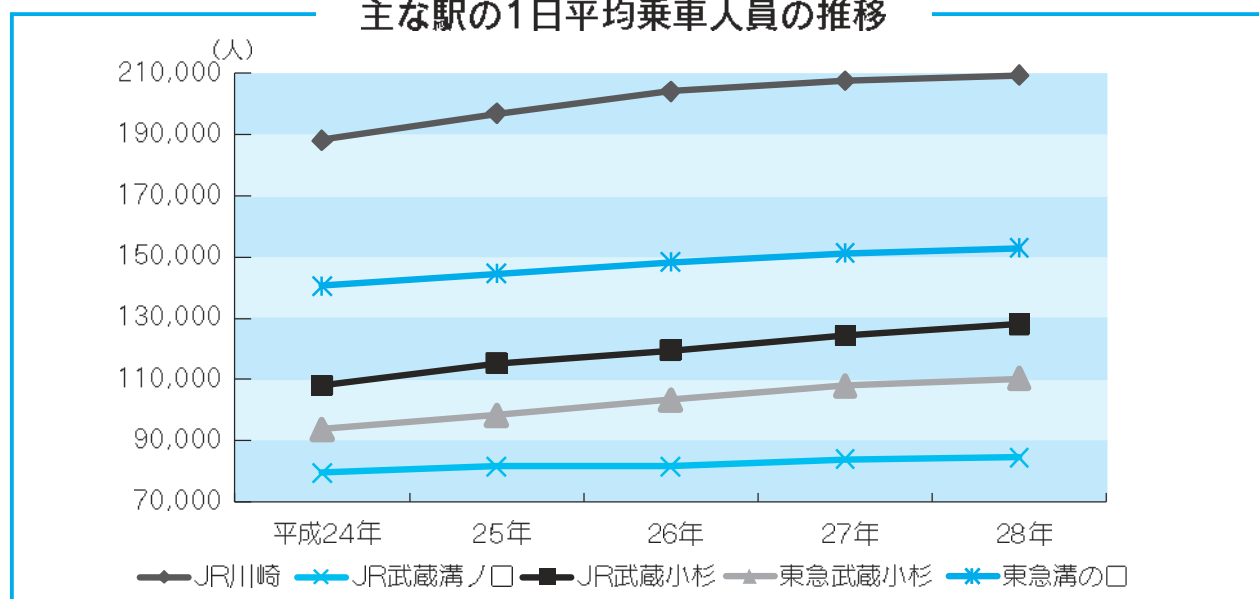
(単位：人)

駅名	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
京浜急行 京急川崎	57,028	57,970	60,242	61,126	62,656
ＪＲ東日本 川崎	188,193	197,010	204,153	207,725	209,480
武蔵小杉	108,046	115,262	119,604	124,325	128,079
武蔵溝ノ口	79,533	81,503	81,509	83,756	84,575
登戸	78,075	80,465	79,944	81,162	81,664
新川崎	25,347	25,392	25,416	27,085	27,264
小田急 登戸	77,757	79,138	80,525	80,879	81,104
新百合ヶ丘	54,849	55,254	55,795	55,912	62,981
向ヶ丘遊園	32,007	32,300	32,491	32,836	33,283
東急 溝の口	140,677	144,540	148,474	151,268	152,992
武蔵小杉	93,760	98,231	103,261	107,900	110,183
元住吉	30,687	31,512	32,156	32,215	32,554
鷺沼	29,215	29,578	30,127	30,569	30,898
宮前平	24,555	24,956	25,485	25,802	26,017
京王 京王稲田堤	24,150	24,661	25,598	26,117	26,840

*京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社、東急電鉄株式会社、京王電鉄株式会社

*ＪＲ東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものの。

主な駅の1日平均乗車人員の推移



データチェック

平成28年の市内のＪＲ・私鉄の駅のうち、ＪＲ川崎駅、ＪＲ武蔵小杉駅、東急武蔵小杉駅及び東急溝の口駅で1日の平均乗車人員が10万人を超えています。乗車人員をみると、ＪＲ川崎駅が20万9,480人と最も多く、次いで東急溝の口駅15万2,992人、ＪＲ武蔵小杉駅12万8,079人の順となっています。

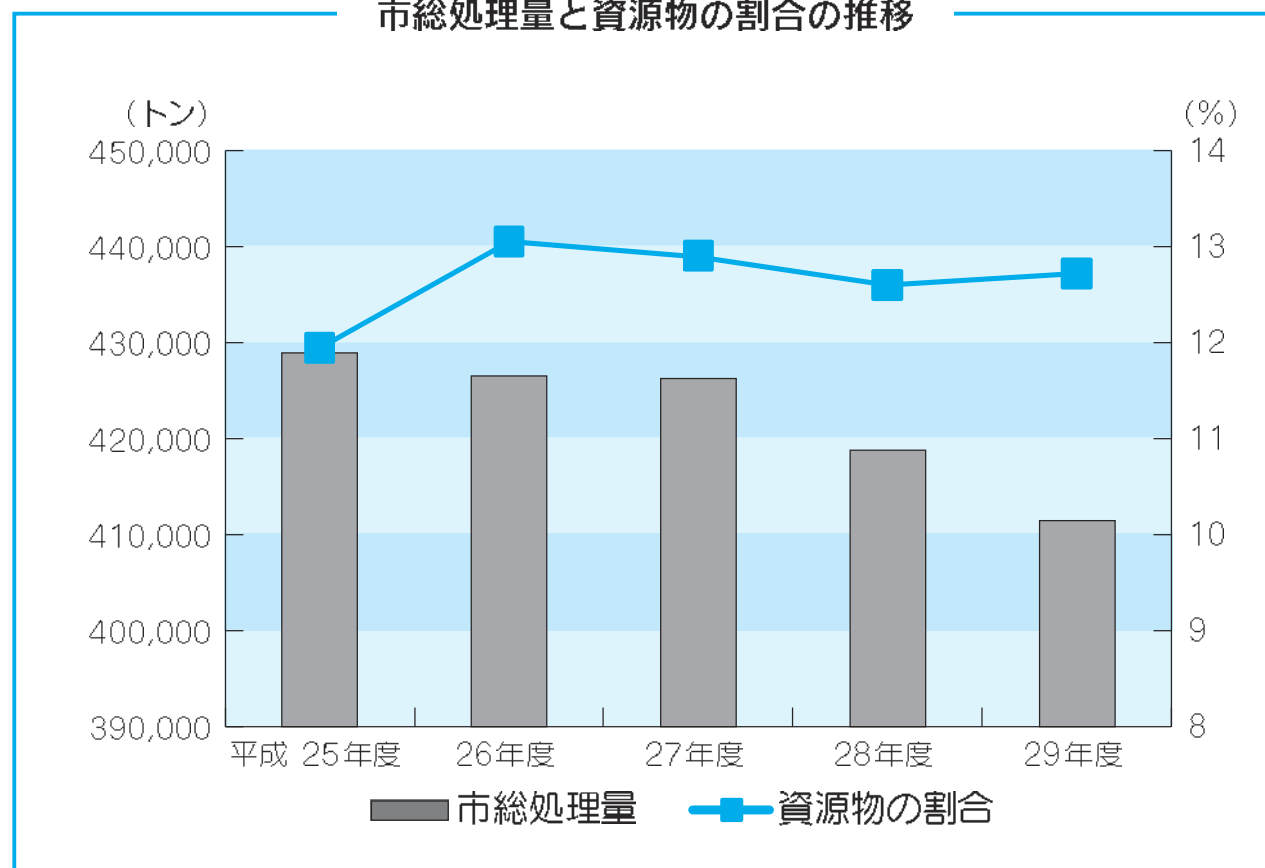
また、平成27年と28年を比較して、最も乗車人員が増加した駅は小田急新百合ヶ丘駅で7,069人(対前年比12.6%増)、次いでＪＲ武蔵小杉駅3,754人(同3.0%増)、東急武蔵小杉駅2,283人(同2.1%増)の順となっています。

(単位：トン)

年 度	①総処理量	処理量		資源物の割合(%) ②÷①×100
		焼 却	②資源物	
平成25年度	428,850	377,363	51,200	11.9
26年度	426,493	370,849	55,644	13.0
27年度	426,243	371,270	54,973	12.9
28年度	418,767	366,016	52,751	12.6
29年度	411,487	359,177	52,310	12.7

*資源集団回収及び乾電池は含まない。

市総処理量と資源物の割合の推移



データチェック

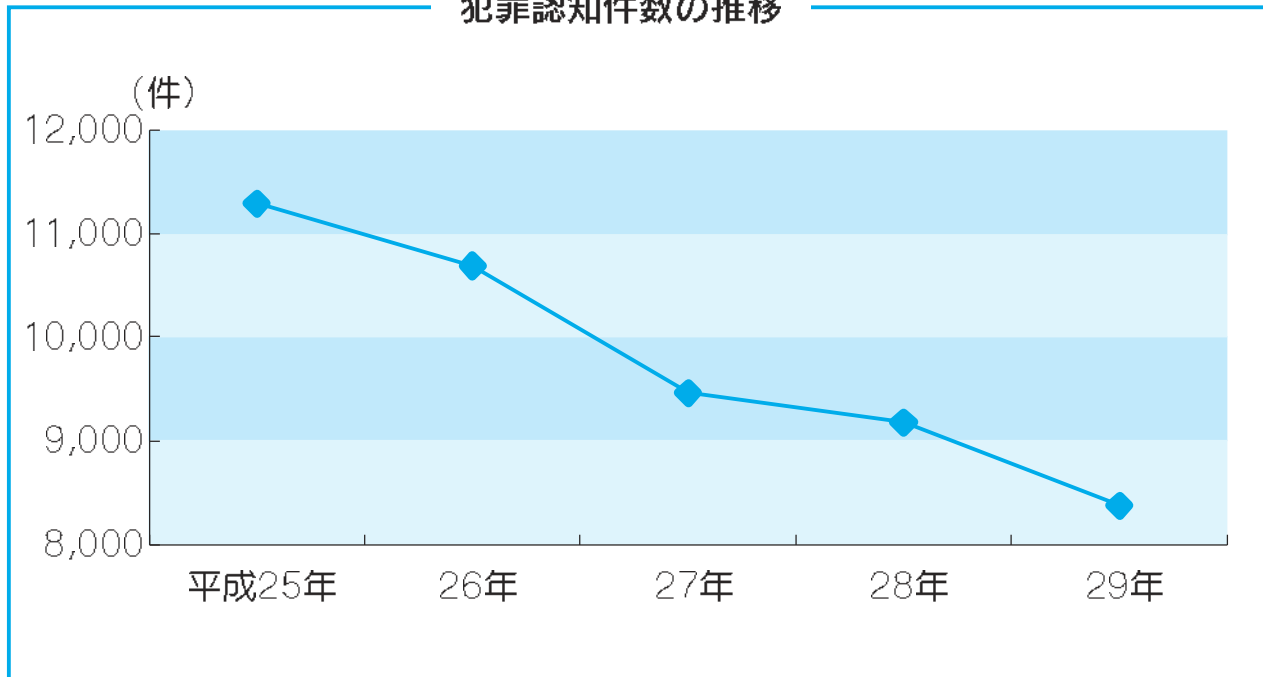
平成29年度のごみの市総処理量は、41万1,487トンで前年度に比べて7,280トン(1.7%)減少しました。市総処理量のうち、35万9,177トン(市総処理量の87.3%)を焼却処分し、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装を中心に5万2,310トンを資源化しました。

(単位：件)

年次	総数	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
		総数	強盗	放火	その他					
平成25年	11,287	68	43	3	22	820	8,677	442	104	1,176
26年	10,685	56	33	6	17	765	8,265	433	93	1,073
27年	9,458	34	20	3	11	690	7,255	376	73	1,030
28年	9,177	53	24	4	25	634	6,939	384	110	1,057
29年	8,376	42	22	1	19	601	6,220	551	111	851

* 神奈川県警察本部

犯罪認知件数の推移



データチェック

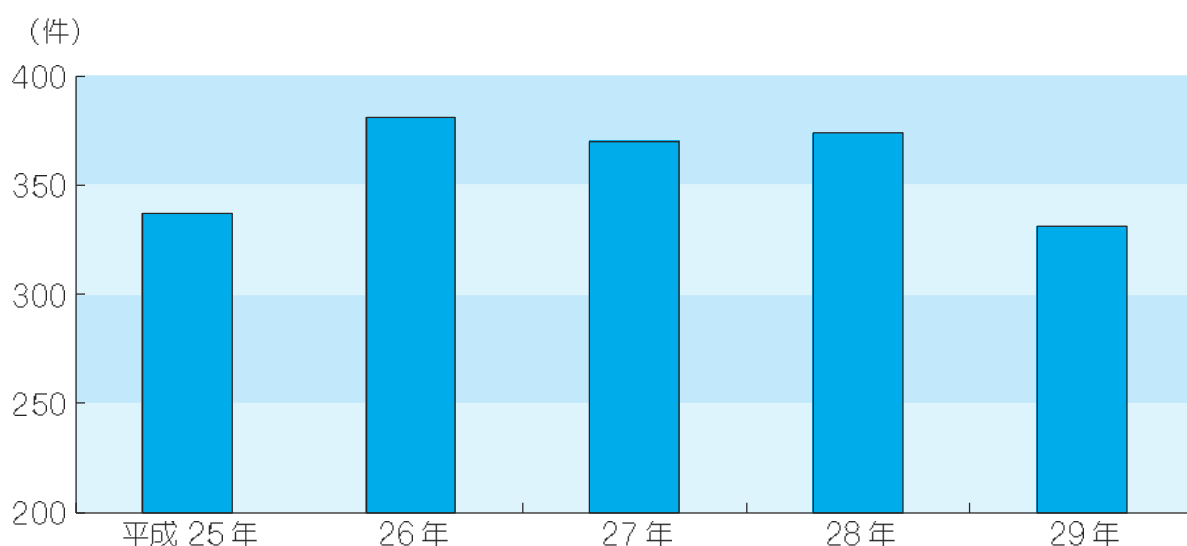
平成29年中の市内での刑法犯の認知件数は8,376件で、前年と比べ801件(8.7%)減少しています。

犯罪別にみると、窃盗犯が6,220件(総数の74.3%)と最も多く、次いで粗暴犯601件(同7.2%)、知能犯551件(同6.6%)の順となっています。

平成28年と比べると、凶悪犯が11件、粗暴犯が33件、窃盗犯が719件、その他が206件の減少、知能犯が167件、風俗犯が1件の増加となっています。

年 次	火災件数(件)			焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
	総数	建物	車両他				
平成25年	337	205	132	4,049	267,779	6	59
26年	381	233	148	3,124	241,785	9	63
27年	370	229	141	15,211	341,727	22	79
28年	374	247	127	2,829	235,437	5	64
29年	331	211	120	3,503	307,863	11	57

火災発生件数の推移



データチェック

平成29年の火災発生件数は331件（前年比11.5%減）、焼損面積3,503㎡（同23.8%増）、損害額3億786万円（同30.8%増）となっています。また、死者は11人（同120.0%増）、負傷者は57人（同10.9%減）となっています。

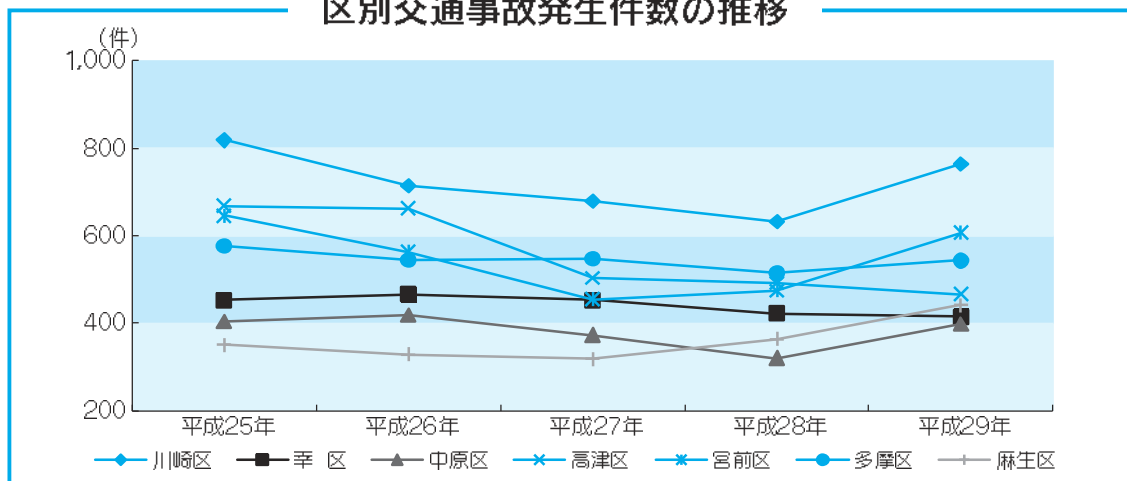
(単位：件、人)

区・種別		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
川崎市	件数	3,915	3,696	3,328	3,218	3,634
	死者	21	28	20	17	20
	負傷者	4,502	4,216	3,867	3,680	4,160
川崎区	件数	818	714	679	632	764
	死者	12	10	7	5	6
	負傷者	917	810	792	727	881
幸 区	件数	453	466	453	423	415
	死者	1	3	2	1	4
	負傷者	526	541	534	494	481
中原区	件数	404	418	373	320	398
	死者	3	1	3	2	2
	負傷者	449	470	423	352	442
高津区	件数	668	662	503	491	466
	死者	1	2	3	4	3
	負傷者	760	764	589	571	542
宮前区	件数	646	563	455	474	607
	死者	3	8	3	2	3
	負傷者	754	634	530	542	684
多摩区	件数	576	544	547	514	543
	死者	0	2	2	2	1
	負傷者	667	609	633	588	624
麻生区	件数	350	329	318	364	441
	死者	1	2	-	1	1
	負傷者	429	388	366	406	506

* 神奈川県警察本部

* 市内において踏切を含む一般路上の法規違反による交通事故(人身事故)数を表した

区別交通事故発生件数の推移



データチェック

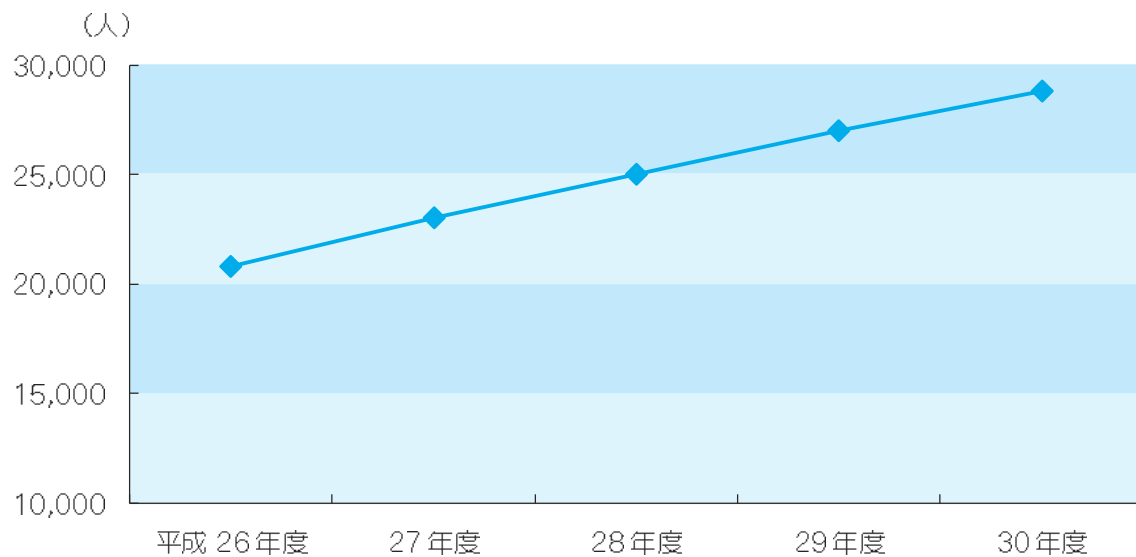
平成29年中の市内の交通事故発生件数は3,634件で、前年の3,218件と比べ416件(12.9%)増加しています。また、平成29年中の死傷者は4,180人で、前年の3,697人と比べ483人(13.1%)増加しています。

区別にみると、死傷者数が最も多いのは川崎区で887人、次いで宮前区687人、多摩区625人の順となっています。また、死傷者数を前年と比べると高津区が30人(5.2%)と最も減少しています。

(単位:所、人)(各年度4月1日)

年 度	保育所数 総数	在籍児童数			待機児童数	
		総 数	3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児
平成26年度	241	20,785	8,941	11,844	55	7
27年度	316	23,033	10,092	12,941	-	-
28年度	348	25,022	11,048	13,974	6	-
29年度	387	26,999	12,089	14,910	-	-
30年度	420	28,809	12,874	15,935	18	-

保育所在籍児童数の推移



データチェック

平成30年4月1日現在の保育所数（地域型保育事業及び認定こども園を含む）は420か所です。在籍児童数は、2万8,809人で、前年度より1,810人(6.7%)増加しました。

また、待機児童数は国の新たな調査要領に基づき集計したところ、3歳未満児で18人、3歳以上児で0人となり、全体として前年度から18人増加しました。

小学校の概況

(単位：校、学級、人)(各年5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			児 童 数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成25年度	117	113	4	2,660	2,612	48	72,198	70,615	1,583
26年度	117	113	4	2,674	2,626	48	73,014	71,436	1,578
27年度	117	113	4	2,666	2,618	48	73,363	71,781	1,582
28年度	117	113	4	2,691	2,643	48	73,871	72,302	1,569
29年度	117	113	4	2,715	2,667	48	74,512	72,951	1,561

(学校基本調査)

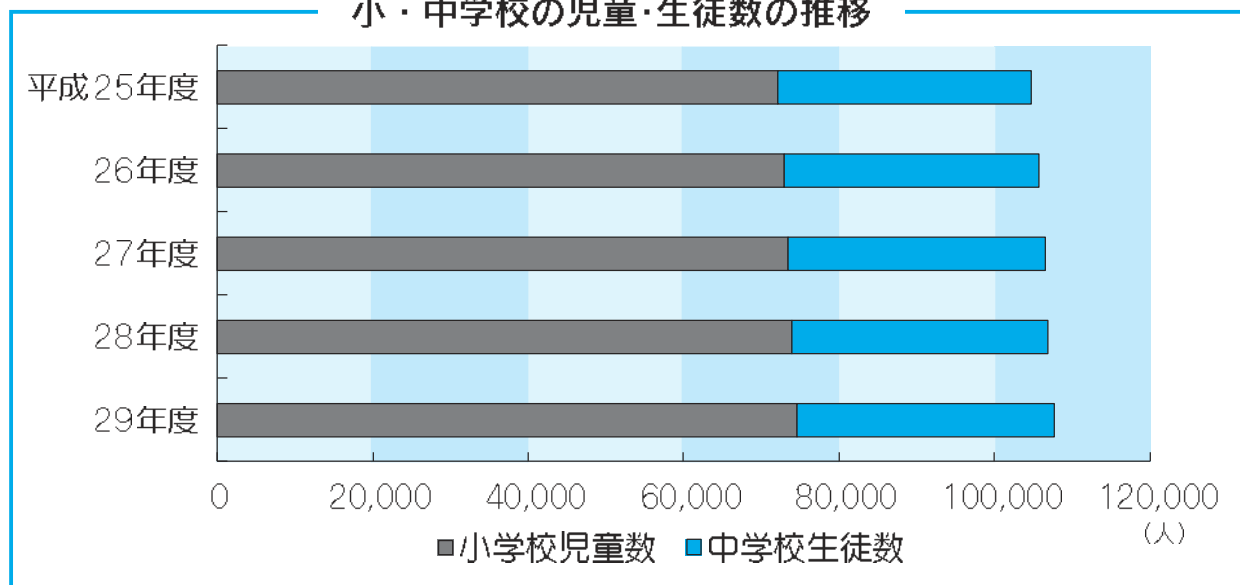
中学校の概況

(単位：校、学級、人)(各年5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			生 徒 数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成25年度	57	51	6	1,047	948	99	32,581	28,720	3,861
26年度	58	52	6	1,067	966	101	32,636	28,816	3,820
27年度	58	52	6	1,086	985	101	33,131	29,345	3,786
28年度	58	52	6	1,092	989	103	33,070	29,238	3,832
29年度	58	52	6	1,081	976	105	33,145	29,265	3,880

(学校基本調査)

小・中学校の児童・生徒数の推移



データチェック

平成29年度の小学校数は117校で、市立113校、私立4校となっています。児童数は、7万4,512人で前年度と比べ641人(0.9%)増加しています。公私別では市立は7万2,951人で前年度より649人(0.9%)増加しており、私立は1,561人で前年度より8人(0.5%)減少しています。

平成29年度の中学校数は58校で、市立52校、私立6校となっています。生徒数は3万3,145人で前年度と比べ75人(0.2%)増加しています。公私別では、市立は2万9,265人で前年度より27人(0.1%)増加しており、私立は3,880人で前年度より48人(1.3%)増加しています。

被保護人員の概況

(単位:人)

年 度	現に保護を受けている者	人 員					
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、 葬祭扶助
平成24年度	32,329	29,512	29,638	2,673	3,268	24,713	1,154
25年度	32,707	29,168	29,793	2,596	3,560	25,416	1,142
26年度	32,637	29,012	29,755	2,482	3,924	25,295	1,094
27年度	32,406	28,450	29,455	2,360	4,191	25,075	1,003
28年度	31,920	27,966	29,037	2,213	4,494	24,921	949

* 人員は各年度月平均

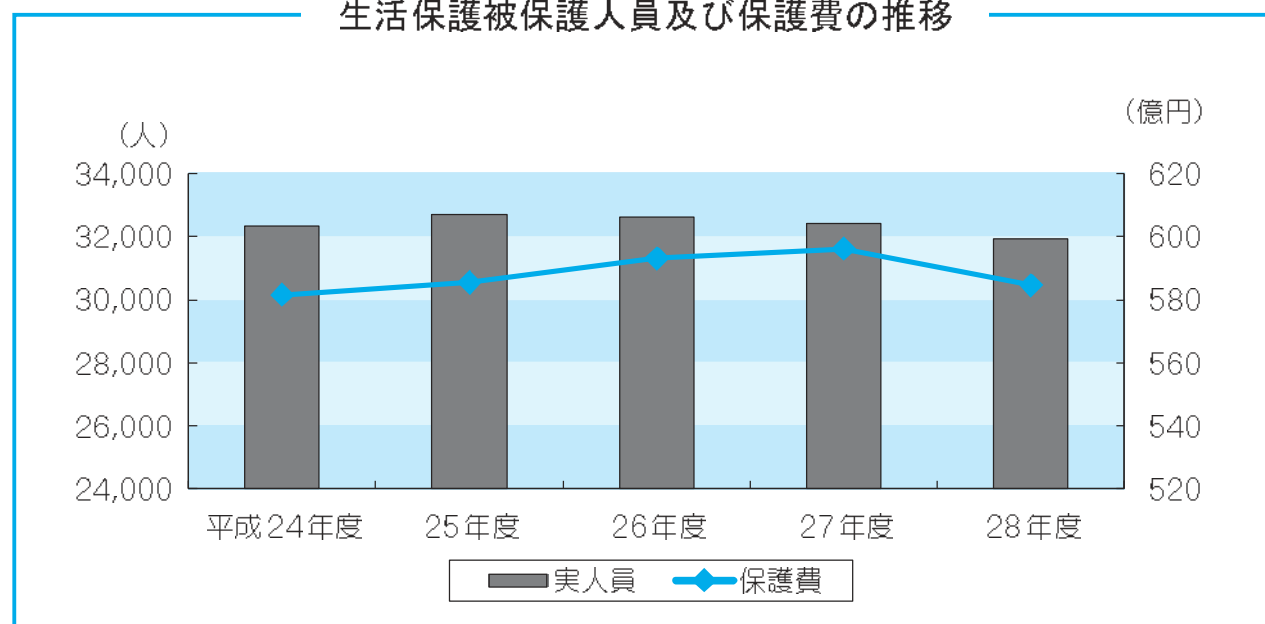
* 現に保護を受けている者には保護停止中の者を含まない。

保護費の概況

(単位:千円)

年 度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、 葬祭扶助	施設 事務費	就労自立給 付金
平成24年度	58,161,119	20,095,009	13,147,978	309,919	1,159,424	22,888,579	364,446	195,765	-
25年度	58,558,618	19,680,545	13,462,408	284,400	1,191,253	23,424,539	341,448	174,026	-
26年度	59,310,005	19,696,493	13,562,470	292,203	1,258,878	23,898,758	402,968	185,928	12,308
27年度	59,621,419	18,856,901	13,645,294	281,628	1,338,797	24,926,019	385,100	167,684	19,997
28年度	58,464,602	18,590,528	13,371,775	252,858	1,342,850	24,335,458	372,575	180,913	17,645

生活保護被保護人員及び保護費の推移



データチェック

平成28年度の生活保護被保護人員は、月平均で3万1,920人で27年度と比べ486人(1.5%)減少しました。

平成28年度の保護費総額は584億6,460万円で、27年度と比べ11億5,682万円(1.9%)減少しました。扶助別にみると医療扶助が243億3,546万円(総額の41.6%)と最も多く、次いで生活扶助の185億9,053万円(同31.8%)の順となっており、この2つの扶助で総額の73.4%を占めています。

(単位：人、胎、%)

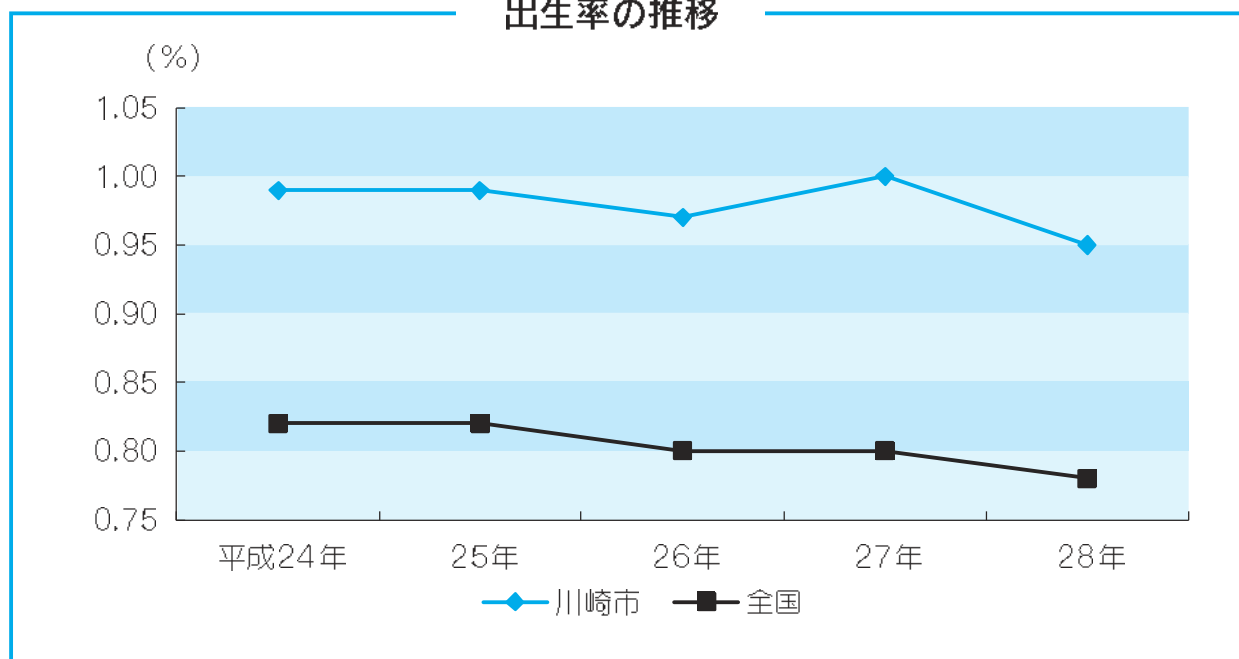
年次	出生	死亡	死産	出生率		死亡率		死産率	
				川崎市	全国	川崎市	全国	川崎市	全国
平成24年	14,257	9,716	283	0.99	0.82	0.68	1.00	1.95	2.34
25年	14,286	9,984	269	0.99	0.82	0.69	1.01	1.85	2.29
26年	14,126	10,134	258	0.97	0.80	0.69	1.01	1.79	2.29
27年	14,703	10,409	299	1.00	0.80	0.71	1.03	1.99	2.20
28年	14,158	10,379	255	0.95	0.78	0.70	1.05	1.77	2.10

* 川崎市の出生率、死亡率は各年10月1日現在の推計人口100人に対する割合

(人口動態調査)

* 全国の出生率、死亡率は各年10月1日現在の日本人人口100人に対する割合

出生率の推移



データチェック

平成28年の人口動態調査では、出生数が1万4,158人と前年に比べて545人（3.7%）減少しておりますが、出生率は0.95%と全国の0.78%を上回っています。

死亡数は10,379人で、前年に比べて30人（0.3%）減少しており、死亡率は0.70%と全国の1.05%を下回っています。

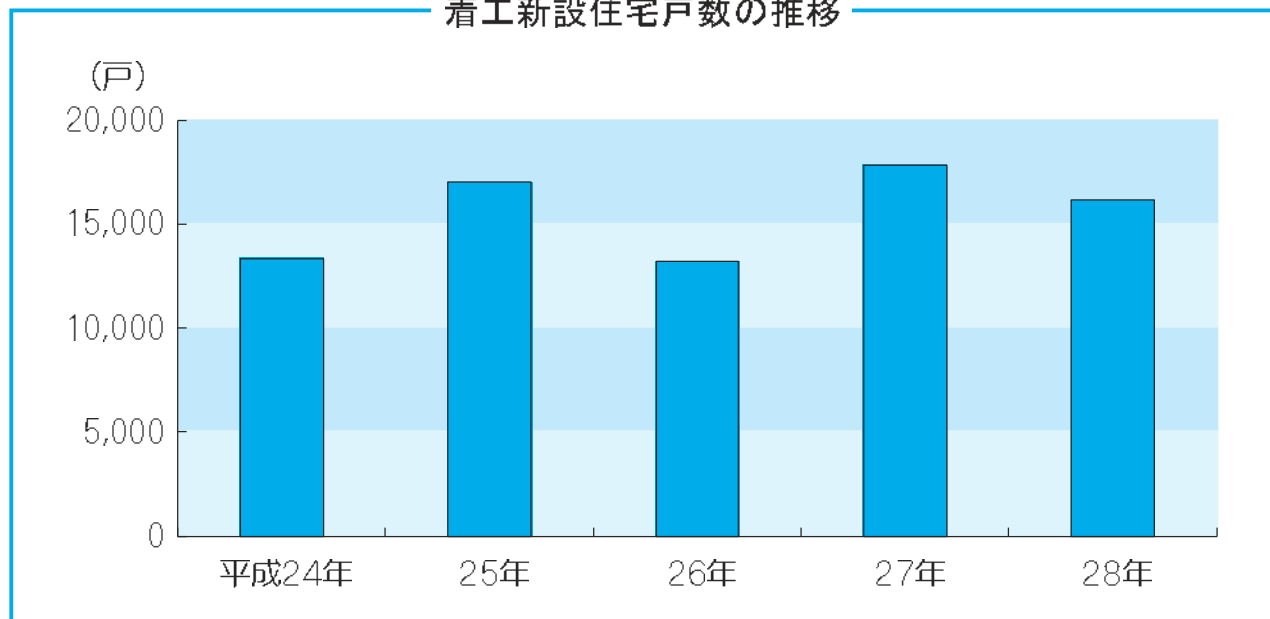
死産数は255胎で、前年に比べ44胎（14.7%）減少しており、出産数1,000人当たりの死産率は1.77%と全国の2.10%を下回っています。

(単位：戸、平方メートル)

年 次	戸 数					延べ床面積	
	総 数	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	総 数	1戸当たり
平成24年	13,329	1,429	5,954	12	5,934	968,678	72.7
25年	16,997	1,725	7,408	5	7,859	1,235,604	72.7
26年	13,194	1,305	6,950	29	4,910	836,766	63.4
27年	17,836	1,573	8,532	151	7,580	1,074,742	60.3
28年	16,137	1,503	7,993	-	6,641	989,766	61.3

(建築動態統計調査)

着工新設住宅戸数の推移



データチェック

平成28年中の市内の着工新設住宅戸数は1万6,137戸で、前年の1万7,836戸に比べ1,699戸(9.5%)減少しました。

利用関係別にみると、貸家の7,993戸(戸数総数の49.5%)と最も多く、次いで分譲住宅が6,641戸(同41.2%)の順となっています。

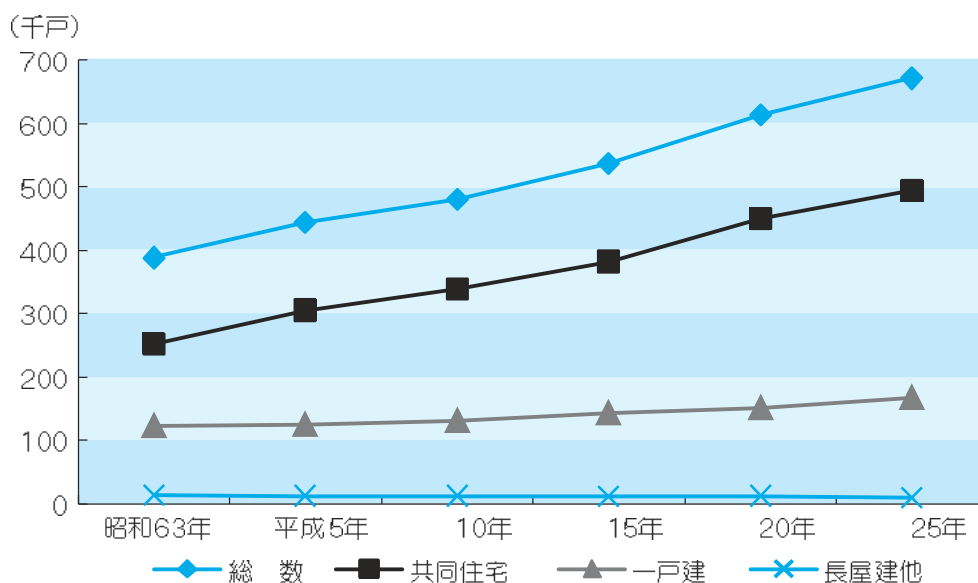
延べ床面積の総数は98万9,766㎡で前年に比べ8万4,976㎡(7.9%)減少しており、1戸当たりの延べ床面積は61.3㎡で前年に比べ1.0㎡(1.7%)増加しました。

(単位：戸)(各年10月1日)

年 次	戸 数				
	総 数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和63年	388,360	122,580	10,860	252,570	2,360
平成 5年	443,570	125,370	9,400	305,810	2,990
10年	480,640	130,180	9,020	338,210	3,230
15年	536,520	143,030	9,240	382,290	1,960
20年	613,460	151,390	10,420	449,870	1,790
25年	671,430	167,600	8,650	494,040	1,140

(住宅・土地統計調査)

建て方別住宅数の推移



データチェック

平成25年の住宅・土地統計調査で、市内の居住世帯のある住宅67万1,430戸を建て方別にみると、共同住宅が49万4,040戸(戸数総数の73.6%)と最も多く、次いで一戸建16万7,600戸(同25.0%)、長屋建8,650戸(同1.3%)、その他1,140戸(同0.2%)の順になっています。

前回調査の平成20年と比べると、総数で5万7,970戸(前回比9.4%)、共同住宅が4万4,170戸(同比9.8%)、一戸建が1万6,210戸(同比10.7%)増加しています。

●平成21年以降の最も高い投票率は平成21年の衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%

(単位：人)

種 別	執行年月日	投票者数			投票率(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
衆議院議員・小選挙区	平成21年8月30日	751,762	383,930	367,832	66.77	66.08	67.50
衆議院議員・比例代表	平成21年8月30日	751,724	383,895	367,829	66.76	66.07	67.50
市長	平成21年10月25日	400,048	205,562	194,486	36.09	36.00	36.19
参議院議員・選挙区(*1)	平成21年10月25日	400,743	205,987	194,756	36.08	35.98	36.18
参議院議員・選挙区	平成22年7月11日	627,080	322,061	305,019	55.49	55.33	55.66
参議院議員・比例代表	平成22年7月11日	627,126	322,086	305,040	55.49	55.33	55.66
県知事	平成23年4月10日	514,322	257,583	256,739	46.19	45.04	47.39
県議会議員	平成23年4月10日	455,156	228,067	227,089	46.02	44.93	47.17
市議会議員	平成23年4月10日	513,441	257,146	256,295	46.11	44.97	47.31
衆議院議員・小選挙区	平成24年12月16日	684,868	351,908	332,960	59.65	59.77	59.52
衆議院議員・比例代表	平成24年12月16日	684,939	351,977	332,962	59.66	59.78	59.52
参議院議員・選挙区	平成25年7月21日	635,078	325,368	309,710	55.02	55.07	54.97
参議院議員・比例代表	平成25年7月21日	635,047	325,351	309,696	55.02	55.06	54.97
市長	平成25年10月27日	373,616	185,615	188,001	32.82	31.93	33.76
衆議院議員・小選挙区	平成26年12月14日	626,390	321,419	304,971	53.66	53.95	53.36
衆議院議員・比例代表	平成26年12月14日	626,336	321,397	304,939	53.66	53.95	53.35
県知事	平成27年4月12日	481,103	239,575	241,528	41.84	40.92	42.79
県議会議員	平成27年4月12日	358,132	178,627	179,505	42.33	41.39	43.30
市議会議員	平成27年4月12日	480,617	239,333	241,284	41.98	41.07	42.92
参議院議員・選挙区(*2)	平成28年7月10日	672,779	340,442	332,337	55.83	55.50	56.18
参議院議員・比例代表	平成28年7月10日	672,677	340,395	332,282	55.83	55.49	56.17
衆議院議員・小選挙区	平成29年10月22日	633,090	321,287	311,803	51.72	51.65	51.80
衆議院議員・比例代表	平成29年10月22日	633,143	321,309	311,834	51.73	51.65	51.81
市長	平成29年10月22日	630,616	319,902	310,714	52.30	52.25	52.35
市議会議員(*3)	平成29年10月22日	84,337	44,569	39,768	45.74	44.23	47.55

(*1)神奈川県選出議員補欠選挙

(*2)平成28年6月19日以降に執行された選挙は、選挙人に18歳及び19歳を含む数である。

(*3)川崎市議会議員、川崎区補欠選挙

市長選挙の投票状況(平成29年10月22日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
総 数	1,205,842	630,616	52.30
川崎区	184,403	84,821	46.00
幸 区	134,582	70,585	52.45
中原区1	132,210	71,819	54.32
中原区2	70,713	37,963	53.69
高津区	184,245	92,929	50.44
宮前区1	177,333	93,108	52.50
宮前区2	7,267	3,731	51.34
多摩区	172,642	91,736	53.14
麻生区	142,447	83,924	58.92

市議会議員選挙の投票状況(平成27年4月12日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
総 数	1,144,853	480,617	41.98
川崎区	175,025	71,410	40.80
幸 区	127,012	53,941	42.47
中原区	191,343	84,604	44.22
高津区	175,478	68,620	39.10
宮前区	175,192	70,439	40.21
多摩区	164,481	70,598	42.92
麻生区	136,322	61,005	44.75

※衆議院議員総選挙と同日に執行されたことにより、中原区と宮前区については小選挙区別で記載しています。

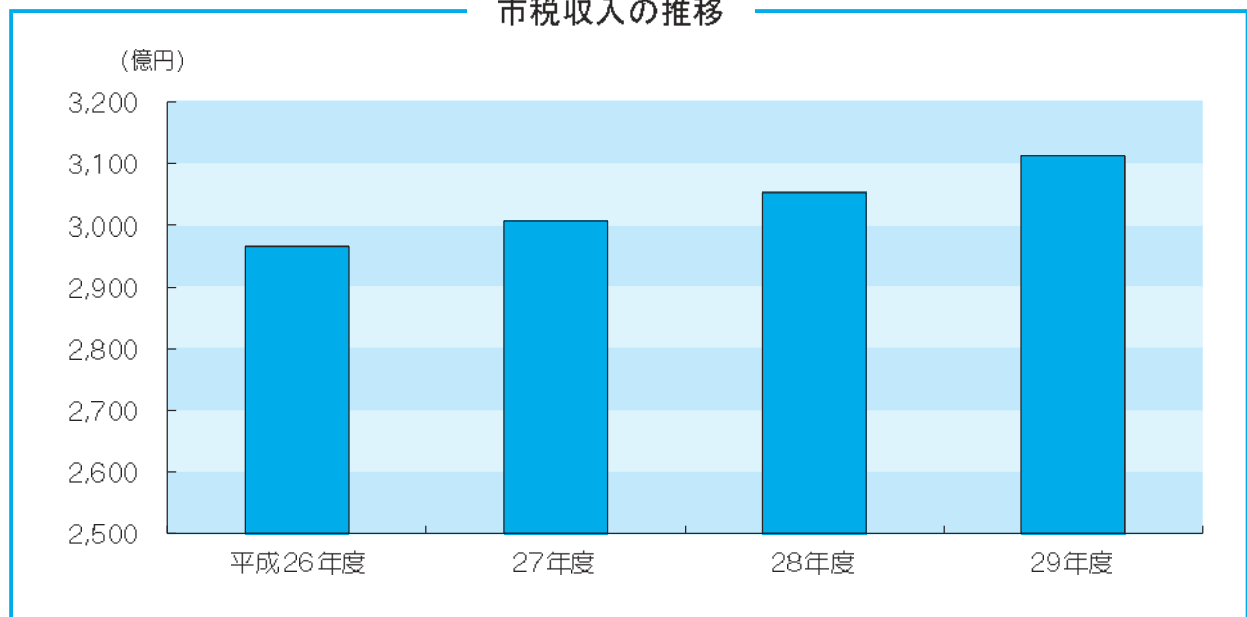
データチェック

平成21年からの各選挙の投票率をみると、平成21年8月30日に行われた衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%が最も高くなっています。

(単位：千円)

税 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総 額	296,558,930	300,740,010	305,359,845	311,185,928
市民税	137,726,856	139,768,136	142,197,144	145,176,197
個人	116,024,414	119,161,222	121,661,436	123,636,270
法人	21,702,442	20,606,914	20,535,708	21,539,927
固定資産税	115,771,171	117,454,707	119,213,229	122,155,258
軽自動車税	577,150	594,631	762,121	790,123
市たばこ税	9,850,441	9,657,244	9,389,257	8,815,249
特別土地保有税	42,272	-	-	-
入湯税	581	578	492	4,330
事業所税	8,517,806	8,770,801	8,805,500	8,864,364
都市計画税	24,072,653	24,493,913	24,992,102	25,380,407

市税収入の推移



データチェック

平成29年度の市税収入は3,111億8,593万円で前年度に比べ58億2,608万円(前年度比1.9%)の増加となっており、5年連続の増収となりました。

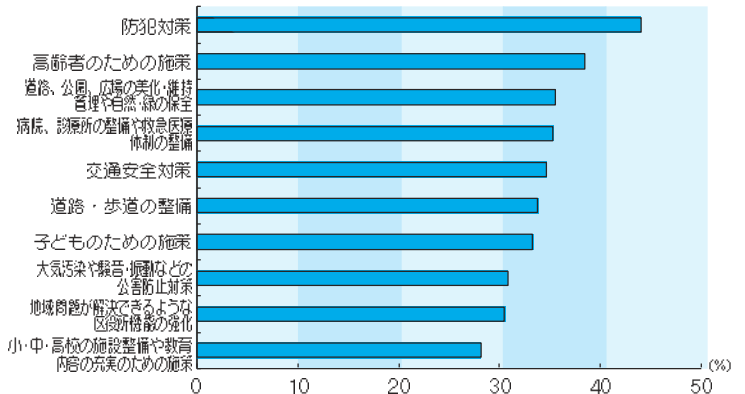
税目別にみると、市民税が1,451億7,620万円(総額の46.6%)で最も多く、次いで固定資産税が1,221億5,526万円(同39.3%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の85.9%を占めています。

市民税を前年度と比べると、個人市民税は19億7,483万円(前年度比1.6%)増加し、法人市民税は10億422万円(同4.9%)の増収となりました。

(平成29年第2回かわさき市民アンケート)

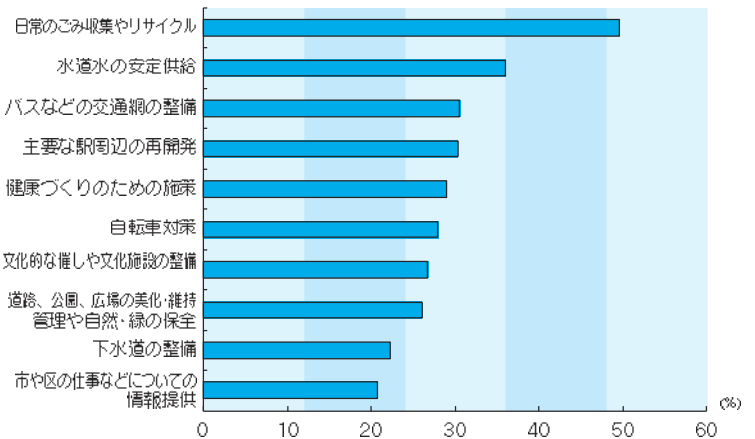
市政に対する要望ベスト10

項 目	%
防犯対策	44.0
高齢者のための施策	38.4
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	35.5
病院、診療所の整備や救急医療体制の整備	35.3
交通安全対策	34.6
道路・歩道の整備	33.8
子どものための施策	33.3
大気汚染や騒音・振動などの公害防止対策	30.8
地域問題が解決できるような区役所機能の強化	30.5
小・中・高校の施設整備や教育内容の充実のための施策	28.1



市政に対する評価ベスト10

項 目	%
日常のごみ収集やリサイクル	49.5
水道水の安定供給	35.9
バスなどの交通網の整備	30.5
主要な駅周辺の再開発	30.3
健康づくりのための施策	28.9
自転車対策	27.9
文化的な催しや文化施設の整備	26.7
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	26.0
下水道の整備	22.2
市や区の仕事などについての情報提供	20.7

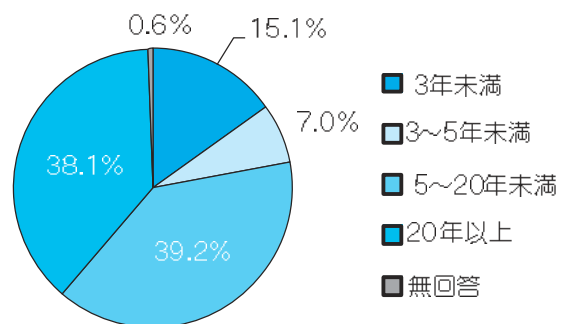


市民の定住状況

(1) 居住年数

(今のところにお住まいになって何年になりますか。)

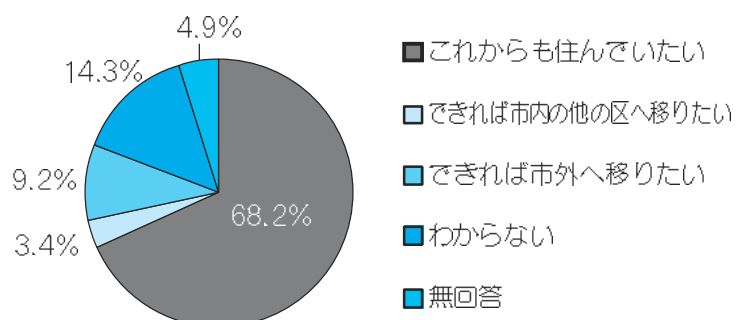
3年未満	15.1%
3～5年未満	7.0%
5～20年未満	39.2%
20年以上	38.1%
無回答	0.6%



(2) 定住意向

(これからも今のところにお住まいになりたいですか。)

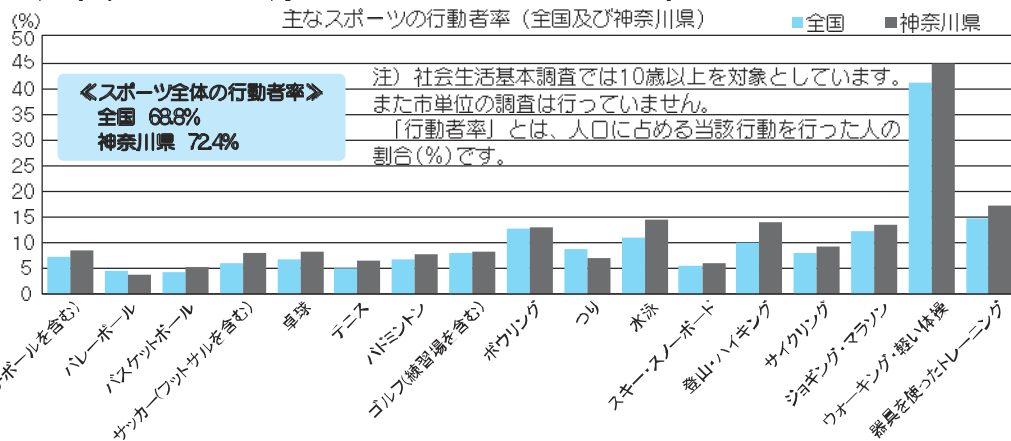
これからも住んでいたい	68.2%
できれば市内の他の区へ移りたい	3.4%
できれば市外へ移りたい	9.2%
わからない	14.3%
無回答	4.9%





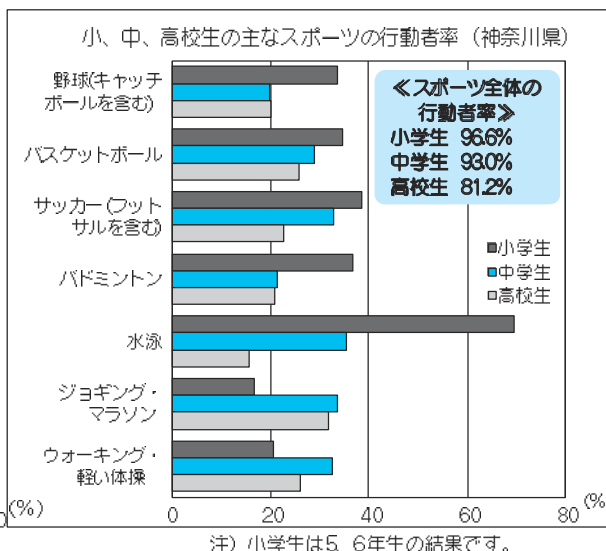
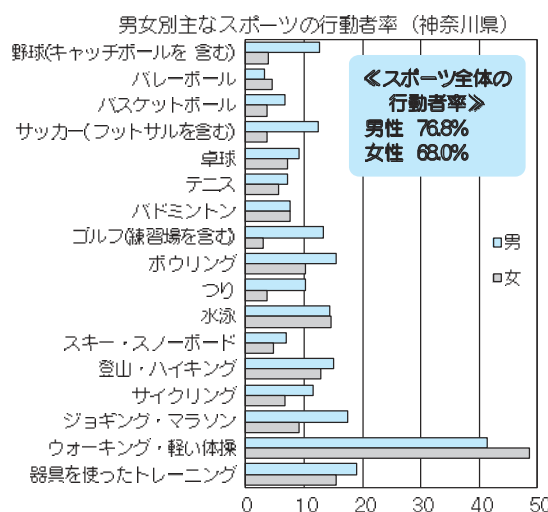
●人気のあるスポーツは？

平成30年(2018年)はサッカーのワールドカップが行われました。その2年後には東京オリンピック・パラリンピックも開催され、スポーツへの関心もますます高まりそうです。そこで、どんなスポーツをする人が多いのか、平成28年社会生活基本調査結果から、スポーツの行動者率をみると、神奈川県では「ウォーキング・軽い運動」「水泳」「登山・ハイキング」「野球(キャッチボールを含む)」「サッカー(フットサルを含む)」などで全国を上回っています。



男女別のスポーツ全体の行動者率は男性の方が女性より高く、種目別では、「バレーボール」及び「ウォーキング・軽い体操」以外で男性の方が高くなっています。

種目別で小学生、中学生、高校生に分けて行動者率をみると、小中学生は「水泳」、高校生では「ジョギング・マラソン」の行動者率が高くなっています。



●都道府県別ランキング

スポーツ全体の行動者率は、神奈川県が47都道府県のうち3位となっています。「サッカー(フットサルを含む)」は1位となっており、サッカーチームを多く有する神奈川県の特徴が表れています。

スポーツ全体			野球(キャッチボールを含む)			サッカー(フットサルを含む)			登山・ハイキング			水泳		
都道府県	行動者率(%)		都道府県	行動者率(%)		都道府県	行動者率(%)		都道府県	行動者率(%)		都道府県	行動者率(%)	
1 東京都	75.7		1 沖縄県	9.9		1 神奈川県	8.0		1 東京都	15.0		1 東京都	15.8	
2 埼玉県	72.6		2 滋賀県	9.1		2 千葉県	7.4		2 神奈川県	14.0		2 神奈川県	14.4	
3 神奈川県	72.4		3 神奈川県	8.3		3 静岡県	6.8		3 奈良県	13.2		3 愛知県	13.3	
4 千葉県	71.6		4 北海道	8.2		4 埼玉県	6.7		4 埼玉県	12.9		4 滋賀県	12.8	
5 滋賀県	71.6		5 広島県	8.2		5 東京都	6.7		5 兵庫県	12.2		5 奈良県	12.8	
6 愛知県	71.2		6 愛知県	8.1		6 愛知県	6.7		6 大阪府	11.8		6 埼玉県	12.7	
7 京都府	70.1		7 岐阜県	8.0		7 滋賀県	6.7		7 群馬県	11.5		7 千葉県	11.8	
8 兵庫県	69.5		8 大分県	7.8		8 岡山県	6.5		8 千葉県	11.5		8 兵庫県	11.7	
9 奈良県	69.5		9 千葉県	7.7		9 沖縄県	6.5		9 京都府	11.0		9 京都府	11.5	
10 栃木県	69.3		10 富山県	7.7		10 栃木県	6.2		10 富山県	10.8		10 石川県	10.7	
全 国	68.8		全 国	7.2		全 国	6.0		全 国	10.0		全 国	11.0	



●音楽のまち！映像のまち！読書のまち！

神奈川県趣味・娯楽の種類別の行動者率をみると、音楽に関する趣味（音楽鑑賞、楽器の演奏、カラオケなど）や映画鑑賞、読書などで全国を上回っています。

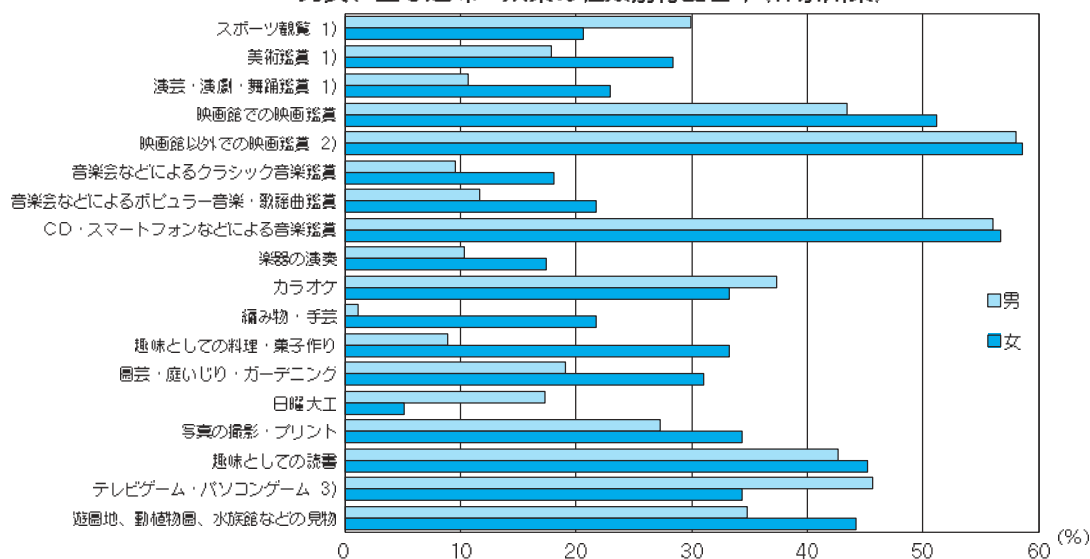
男女別では、主に自宅での映画・音楽鑑賞では差が小さく、映画館や音楽会など自宅外での映画・音楽鑑賞で女性が男性の行動者率を大きく上回っています。

注）社会生活基本調査では10歳以上を対象としています。「行動者率」とは、人口に占める当該行動を行った人の割合（%）です。

趣味・娯楽の種類別行動者率（全国、神奈川県）

趣味・娯楽の種類	全国	神奈川県	趣味・娯楽の種類	全国	神奈川県
総ス ポ ー ツ 観 覧 1)	87.0	90.1	和 裁 ・ 洋 裁	6.4	7.8
美 術 鑑 賞 1)	21.5	25.3	編 み 物 ・ 手 芸	10.6	11.4
演 芸 ・ 演 劇 ・ 舞 踊 鑑 賞 1)	19.4	23.2	趣味としての料理・菓子作り	17.8	21.1
映 画 館 外 の 映 画 鑑 賞 2)	14.5	16.8	園 芸 ・ 庭 い じ り ・ ガ ー デ ニ ン グ	25.7	25.0
映 画 館 内 の 映 画 鑑 賞 2)	39.6	47.4	日 曜 大 工	10.9	11.2
音 楽 会 等 によるクラシック音楽鑑賞	52.1	58.4	絵 画 ・ 彫 刻 の 制 作	3.5	4.6
音 楽 会 等 によるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞	10.1	13.8	陶 芸 ・ 工 芸	2.2	2.7
CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞	13.7	16.7	写 真 の 撮 影 ・ プ リ ン ト	24.9	30.8
楽 器 の 演 奏	49.0	56.4	詩 ・ 和 歌 ・ 俳 句 ・ 小 説 などの創作	2.5	3.5
邦 楽 (民謡、日本古来の音楽を含む)	10.9	13.8	趣味としての読書	38.7	43.9
コ ー ラ ス ・ 声 楽	2.9	3.4	囲 碁	1.2	1.4
カ ラ オ ケ	2.8	4.4	将 棋	3.2	3.4
邦 舞 ・ お ど り	30.7	35.3	パ チ ン コ	8.5	6.8
洋 舞 ・ 社 交 ダ ンス	1.6	1.9	テ レ ビ ゲ ー ム ・ パ ソ コ ン ゲ ー ム 3)	35.8	40.0
道 道	1.4	2.0	遊 園 地 ・ 動 植 物 園 ・ 水 族 館 などの見物	33.8	39.5
道 道	4.1	4.3	キ ャ ー ン	6.4	7.8
道 道	1.8	1.8	そ の 他	3.5	4.5
道 道	1.6	1.3			

男女、主な趣味・娯楽の種類別行動者率（神奈川県）



1) テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く。 2) テレビ・DVD・パソコンなど。 3) 家庭で行うもの、携帯用を含む。

●神奈川県民に人気のある趣味は？

男女別に47都道府県の中で神奈川県が最も行動者率の高い趣味・娯楽の種類です。

《男性》

趣味・娯楽の種類	行動者率(%)
趣味としての料理・菓子作り	8.9
絵画・彫刻の制作	3.5
写真の撮影・プリント	27.3

《女性》

趣味・娯楽の種類	行動者率(%)
楽器の演奏	17.4
コーラス・声楽	7.0
洋舞・社交ダンス	3.4
和裁・洋裁	14.3
写真の撮影・プリント	34.3
詩・和歌・俳句・小説などの創作	4.3
囲碁	0.8